

有価証券報告書

事業年度 自 平成18年1月1日
(第101期) 至 平成18年12月31日

日東精工株式会社

3 7 1 0 3 7

第101期（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

日東精工株式会社

目 次

	頁
第101期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	20
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	24
第5 【経理の状況】	26
1 【連結財務諸表等】	27
2 【財務諸表等】	54
第6 【提出会社の株式事務の概要】	80
第7 【提出会社の参考情報】	81
1 【提出会社の親会社等の情報】	81
2 【その他の参考情報】	81
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	82
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年3月30日

【事業年度】 第101期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

【会社名】 日東精工株式会社

【英訳名】 NITTO SEIKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塩田展康

【本店の所在の場所】 京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

【電話番号】 (0773)42-3111

【事務連絡者氏名】 取締役 企画・財務部門担当 今川和則

【最寄りの連絡場所】 東大阪市本庄西1丁目6番4号

【電話番号】 (06)6745-8357

【事務連絡者氏名】 大阪支店長 稲葉正敏

【縦覧に供する場所】 日東精工株式会社東京支店
(横浜市港北区綱島東6丁目2番21号)

日東精工株式会社大阪支店
(東大阪市本庄西1丁目6番4号)

日東精工株式会社名古屋支店
(名古屋市名東区上社5丁目405番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	27,548,813	27,126,946	31,217,311	32,930,607	35,835,910
経常利益 (千円)	959,058	888,619	2,350,433	3,054,626	4,295,091
当期純利益 (千円)	72,848	249,143	1,358,611	1,696,834	2,262,287
純資産額 (千円)	8,369,723	8,535,497	9,780,839	11,252,466	15,015,283
総資産額 (千円)	28,227,481	28,446,944	30,304,610	30,736,737	33,418,078
1株当たり純資産額 (円)	205.21	210.51	240.91	278.97	336.53
1株当たり当期純利益 (円)	1.78	6.11	33.02	41.17	56.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.7	30.0	32.3	36.6	40.5
自己資本利益率 (%)	0.9	2.9	14.8	16.1	18.3
株価収益率 (倍)	70.2	24.5	8.4	13.6	11.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	595,775	1,320,550	865,082	2,195,781	2,889,611
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△632,800	△325,158	△97,299	△225,035	△732,981
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△522,717	△944,230	△719,300	△1,887,773	△1,867,969
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,100,741	2,055,752	2,111,462	2,296,207	2,631,930
従業員数 (人)	1,759	1,761	1,722	1,699	1,682

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	18,188,901	17,938,766	21,147,706	21,514,569	23,699,169
経常利益 (千円)	373,711	551,078	1,637,960	2,009,198	3,142,238
当期純利益 (千円)	43,597	121,979	875,926	1,170,524	1,823,703
資本金 (千円)	3,522,580	3,522,580	3,522,580	3,522,580	3,522,580
発行済株式総数 (株)	40,985,017	40,985,017	40,985,017	40,985,017	40,985,017
純資産額 (千円)	8,262,795	8,321,180	9,118,850	9,956,184	11,427,198
総資産額 (千円)	20,272,273	20,666,217	22,415,310	22,341,623	24,502,530
1株当たり純資産額 (円)	201.83	204.31	223.54	245.73	283.05
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	2.00 (—)	2.00 (—)	4.00 (—)	6.00 (3.00)	9.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	1.06	2.98	21.02	28.17	45.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.8	40.3	40.7	44.6	46.6
自己資本利益率 (%)	0.5	1.5	10.0	12.3	17.1
株価収益率 (倍)	117.9	50.3	13.2	19.8	14.3
配当性向 (%)	187.8	67.1	19.0	21.2	19.9
従業員数 (人)	875	837	804	788	767

- (注) 1 売上高及び連結売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益並びに連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。
- 3 第98期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 4 第101期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和13年2月	資本金7万円をもって日東精工株式会社を設立(京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地)、特殊時計及びダイヤルゲージの製造を開始(設立年月日 昭和13年2月25日)
昭和27年5月	大阪出張所(現 大阪支店)開設
昭和31年8月	工業用ファスナーの製造を開始
昭和32年4月	精密流量計の製造を開始
昭和35年7月	東京出張所(現 東京支店)開設
昭和38年6月	名古屋出張所(現 名古屋支店)開設
昭和40年1月	産業用機械の製造を開始
昭和43年8月	京都府綾部市に精密機器、工業用ファスナーの製造・販売のため日東公進株式会社(現 連結子会社)を設立
昭和46年2月	大阪証券取引所(現 株式会社大阪証券取引所)市場第2部に上場
昭和49年3月	京都府綾部市に工業用ファスナーの熱処理加工のため株式会社ニッセイ(現 連結子会社)を設立
昭和54年8月	台湾高雄市に工業用ファスナーの製造・販売のため合弁会社旭和螺絲工業股份有限公司(現 連結子会社)を設立
昭和55年6月	大阪証券取引所(現 株式会社大阪証券取引所)市場第1部に指定替え上場
昭和57年7月	工業用ファスナーの合理化工場として京都府綾部市に八田工場竣工
昭和59年5月	京都府綾部市の八田工場内にファスナー事業部管理センター竣工
昭和59年12月	米国ミシガン州に産業機械の製造・販売のため現地法人VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC. (現 連結子会社)を設立
昭和60年6月	インドネシア共和国タンゲラン市に工業用ファスナーの製造・販売のため合弁会社PT. NITTO ALAM INDONESIA(現 連結子会社)を設立
昭和60年8月	東京証券取引所(現 株式会社東京証券取引所)市場第1部に上場
昭和62年6月	群馬県前橋市において鋌螺類の製造・販売を行う東洋圧造株式会社(現 連結子会社)に資本参加
昭和63年10月	タイ国サムットプラカーン県に工業用ファスナーの製造・販売のため合弁会社NITTO SEIKO (THAILAND) CO., LTD. (現 連結子会社)を設立
平成2年7月	マレーシアセランゴール州に工業用ファスナーの製造・販売のため合弁会社MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD. を設立
平成3年7月	京都府綾部市に産業機器の組立・製造工場として城山工場竣工
平成7年12月	ファスナー部門において品質保証の国際規格ISO9002の認証を取得
平成10年8月	京都府綾部市に城山第2工場竣工
平成12年5月	本社工場及び八田工場において環境保護の国際規格ISO14001の認証を取得
平成13年9月	中国浙江省において工業用ファスナーの製造・販売を行う日東精密螺絲工業(浙江)有限公司(現 連結子会社)に資本参加

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社13社と関連会社5社で構成され、工業用ファスナー及び工具類(ファスナー部門)、産業用機械及び精密機器(産機部門)、計測制御機器及びその他製品(制御他部門)の製造及び販売を主たる事業の内容としております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの主な関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) ファスナー部門

当部門は、精密ねじ部品を基軸に、大幅な合理化を推進する特殊冷間圧造部品などの製造、販売を行っております。当社は、上記製品の設計、原材料の調達、加工、組立、検査、包装までを一貫して行い、関係会社から仕入れた完成品とともに、これら製品を国内及び東南アジア、北米を中心とする海外市場にて販売しております。

国内には、鋸螺類の製造・販売を行っている関係会社1社(東洋圧造㈱)、工業用ファスナーに使用される工具類の製造・販売を行っている関係会社1社(東陽精工㈱)、工業用ファスナーの製造工程の一部を受託しております関係会社2社(㈱ニッセイ、他1社)、工業用ファスナーなどの販売を行う関係会社4社(和光㈱、他3社)があります。また、海外には、工業用ファスナーなどの製造・販売を行っている関係会社5社(旭和螺絲工業股份有限公司、PT. NITTO ALAM INDONESIA、他3社)があります。

(2) 産機部門

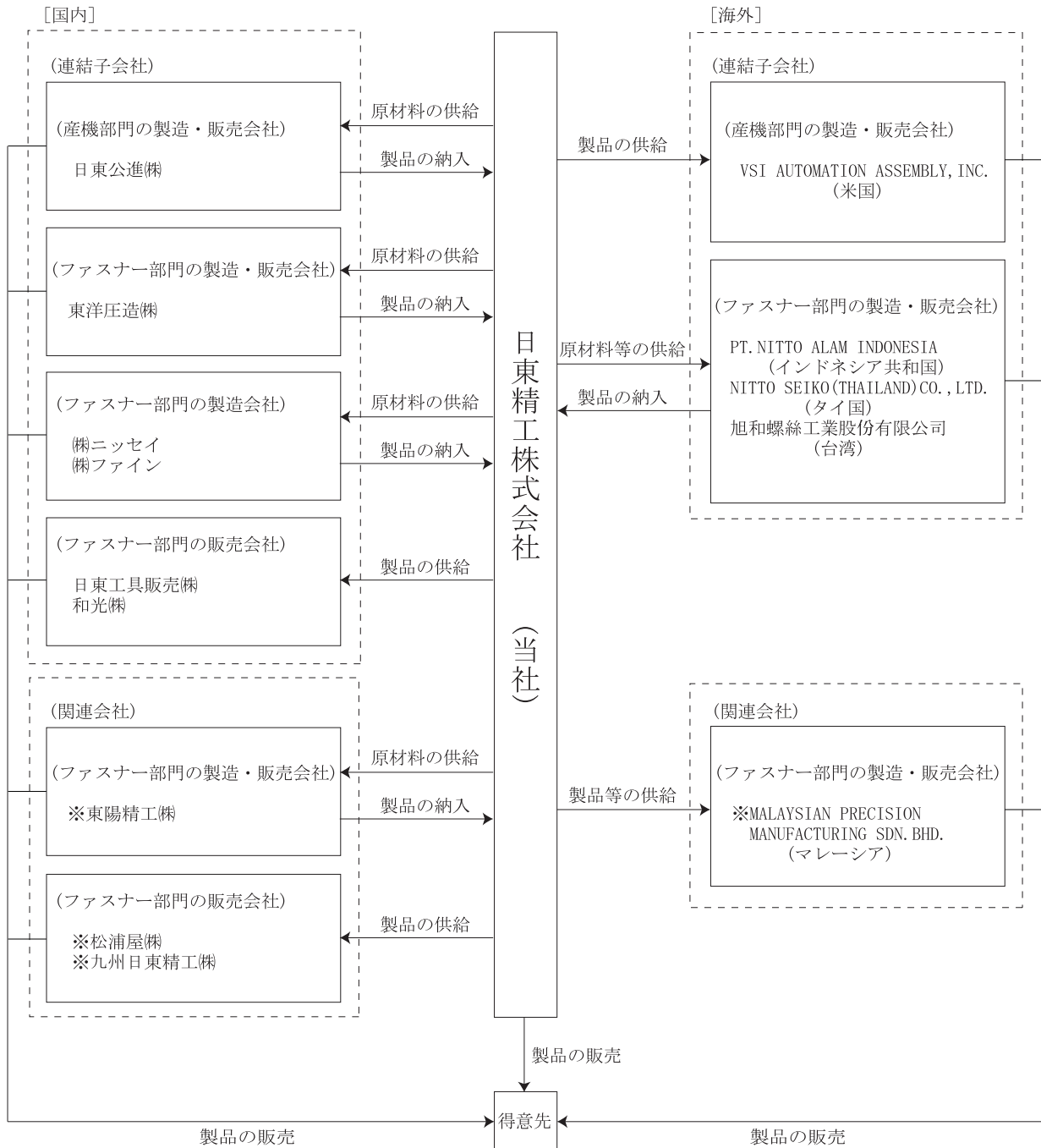
当部門は、組立工場の自動化、高品質化、高効率化を実現するためのフリーサイクルコンベア、自動ねじ締め機、自動リベットかしめ機、各種ロボット等の自動組立装置の製造、販売を行っております。国内においては、当社及び日東公進㈱において、設計、原材料の調達、加工、組立、検査、梱包までを一貫して行い、これら製品を国内及び海外各地域で販売しております。また、北米においては、VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC. が製造、販売を行っております。

(3) 制御他部門

当部門は、長年培ってきた精密加工技術を生かし、各種流量計をはじめ数多くの流体計測機器やLPガスオートスタンド用POSシステムなどの情報処理機器そして地質調査用の自動貫入試験機などを、主として製造、販売しております。

[事業系統図]

事業の主な系統図は以下のとおりであります。



※持分法適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社)									
日東公進㈱	京都府 綾部市	20,000	精密機械装置の 製造・販売	100.0	4	-	—	原材料の供給 製品の仕入れ	土地建物賃貸
東洋圧造㈱	群馬県 前橋市	90,000	鋳螺類の製造・ 販売	87.5	3	1	—	原材料の供給 製品の仕入れ	土地建物賃貸
日東工具販売㈱	大阪府 東大阪市	15,000	工具類の販売	100.0	2	1	—	製品の供給	建物賃貸
㈱ニッセイ	京都府 綾部市	30,000	工業用ファスナ ーの熱処理加工	100.0	1	3	—	原材料の供給 製品の仕入れ	土地建物賃貸
㈱ファイブ	京都府 綾部市	10,000	工業用ファスナ ーの検査・包装	100.0	1	3	—	原材料の供給 製品の仕入れ	—
和光㈱ ※2,3	群馬県 邑楽郡	90,000	工業用ファスナ ーの販売	36.1	3	-	債務保証 1,000百万円	製品の供給	土地建物賃貸
旭和螺絲工業 股份有限公司 ※1,2	台湾 高雄市	千NT\$ 100,003	工業用ファスナ ーの製造・販売	50.0	5	2	—	原材料等の供給 製品の仕入れ	—
VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC.	米国 ミシガン 州	千US\$ 169	産業機械の 製造・販売	100.0	2	1	—	製品の供給	土地建物賃貸
PT. NITTO ALAM INDONESIA	インドネ シア共和 国タンゲ ラン市	千RP 2,790,000	工業用ファスナ ーの製造・販売	99.0	1	3	—	原材料等の供給 製品の仕入れ	—
NITTO SEIKO (THAILAND) CO., LTD. ※1	タイ国 サムット プラカー ン県	千バーツ 100,000	工業用ファスナ ーの製造・販売	57.9	4	3	—	原材料等の供給 製品の仕入れ	—
日東精密螺絲工業 (浙江)有限公司 ※1,2	中国 浙江省	千人民元 33,106	工業用ファスナ ーの製造・販売	50.0 (30.0)	-	2	—	—	—
香港和光精工 有限公司 ※2	香港	千HK\$ 500	工業用ファスナ ーの販売	36.1 (36.1)	-	-	—	製品の供給	—
SHI-HO INVESTMENT CO., LTD. ※2	英国領 ヴァージ ン諸島	千US\$ 2,400	中華人民共和國 への投資会社	50.0 (50.0)	-	1	—	—	—
(持分法適用関連会社)									
松浦屋㈱	東京都 品川区	30,000	工業用ファスナ ーの販売	29.3	2	-	—	製品の供給	—
MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.	マレーシ ア セラン ゴール州	千MS\$ 9,200	工業用ファスナ ーの製造・販売	48.1 (13.6)	2	1	—	製品等の供給	—
東陽精工㈱	京都府 綾部市	40,000	工具類の製造・ 販売	45.0	2	1	—	原材料等の供給 製品の仕入れ	—
九州日東精工㈱	福岡県 福岡市	20,000	工業用ファスナ ーの販売	35.0	3	-	—	製品の供給	—

(注) 1 上記会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 ※1 特定子会社に該当しております。

※2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

※3 和光㈱は平成18年12月31日現在、債務超過額は864,715千円、総資産額は4,196,324千円であります。また、同社の平成18年度の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、同社の主要な損益情報としては、平成18年度の売上高は6,618,667千円、経常利益は313,174千円、当期純利益は257,817千円となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ファスナー	1,227
産機	242
制御他	84
全社(共通)	129
合計	1,682

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
767	44.8	23.7	6,409,000

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

会社と組合は、正常な労使関係を維持しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、民間設備投資や輸出が成長を牽引するなか、企業収益が高水準で推移し、景気は着実に回復を続けました。

このような状況のもと、当社グループは、世界品質の追求による信頼性の向上、最適生産システムの構築、グループ各社の財務体質の強化などの重点方策を積極的に推進し、連結業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の連結決算業績は、売上高358億3千5百万円（前年同期比8.8%増）、経常利益42億9千5百万円（前年同期比40.6%増）、当期純利益は22億6千2百万円（前年同期比33.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ファスナー部門におきましては、主な需要先であります自動車関連業界、デジタル家電業界、精密機器業界は好調さを持続し、工業用ファスナーの需要は、国内、アジア地域ともに堅調に推移しました。

このような状況のもと、情報通信機器関連市場を中心に、放熱性樹脂用ねじ「PタイトⅢ」や樹脂薄板用精密ねじ「PSタイトⅡ」が続伸し、薄型テレビ関連市場では「CPグリップ」が拡大しました。一方、新製品につきましては、軽量化に寄与する高強度鋼板用セルフタップねじ「パワータイト」や超薄板用精密ねじ「ラミクスⅡ」を市場投入しました。また販売面では、顧客の製品開発段階からねじ締め工程の効率化を提言する、技術提案型営業を展開しました。製造面におきましては、環境対応表面処理装置の稼働や、多機能品質検査装置の投入などにより、環境管理・品質保証体制の強化を推進しました。

その結果、当部門の売上高は239億5千9百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は29億3千2百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

産機部門におきましては、主な需要先であります自動車関連業界、情報機器関連業界の設備投資は、国内外の需要増を背景に増大し、娯楽関連業界などの設備投資も好調さを維持しました。また、米国におきましても、設備需要は堅調に推移しました。

このような状況のもと、ねじ締めロボット、精密ねじ締めドライバ、多軸ねじ締め機などの標準機種製品が拡大するとともに、自動組立機・自動組立ラインが大きく伸長しました。製品開発につきましては、高性能ねじ締めドライバをシリーズ化したほか、タップ検査ロボットを製品化しました。製造面におきましては、受注増加、短納期化に対応するため、購買・生産システムの効率化・最適化を推進しました。

その結果、当部門の売上高は92億3千万円（前年同期比17.3%増）、営業利益は21億6百万円（前年同期比34.5%増）となりました。

制御他部門におきましては、主な需要先であります化学・薬品業界、燃焼業界、造船業界などの設備投資が堅調に推移しました。

このような状況のもと、主力製品の流量計は増勢を保ち、一方、住宅業界向け地盤調査機「ジオカルテⅡ」はほぼ横這いであったものの、小物部品検査選別装置「ミストル」の投入効果などにより、計装システム製品は拡大しました。

その結果、当部門の売上高は26億4千5百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は4億5千5百万円（前年同期比40.1%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本におきましては、自動車、薄型テレビ関連などの市場が好調に推移し、売上高288億9千6百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益50億9千3百万円（前年同期比30.7%増）となりました。アジア地域におきましては、中国市場を中心に拡大し、売上高56億9千7百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益4億4百万円（前年同期比25.3%増）となりました。また、その他の地域におきましては、自動車関連需要の伸びはみられたものの、原価増となり、売上高12億4千1百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益1千8百万円（前年同期比84.7%減）となりました。

なお、上記セグメント別の売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益が4億9千4百万円あったものの、売上債権の増加、法人税等の支払、有形固定資産の取得、短期借入金の返済などにより、前連結会計年度に比べ3億3千5百万円の増加にとどまり、当連結会計年度末は26億3千1百万円(前年同期比14.6%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、法人税等の支払額の増加などがあったものの、税金等調整前当期純利益の増加などにより、28億8千9百万円(前年同期比31.6%増)の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産の取得などにより、7億3千2百万円(前年同期比225.7%増)の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、短期借入金の返済などにより、18億6千7百万円(前年同期比1.0%減)の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(注) 1 「(1)生産実績」及び「(2)受注状況」における金額は販売価格によっております。

2 下記金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ファスナー	17,729,166	8.3
産機	9,101,894	16.7
制御他	2,477,091	6.7
合計	29,308,153	10.7

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ファスナー	25,679,065	9.4	3,235,114	15.2
産機	9,125,188	5.5	3,308,654	6.9
制御他	2,613,589	6.5	301,137	6.3
合計	37,417,843	8.2	6,844,907	10.6

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ファスナー	23,959,573	6.1
産機	9,230,974	17.3
制御他	2,645,362	6.8
合計	35,835,910	8.8

(注) 相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10を超えている相手先がないため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、景気は着実に回復を続けているものの、原油価格の動向など先行き不透明な要因も多く、引き続き楽観を許さない経営環境が続くものと予想されます。

このような状況におきまして、当社グループは、平成18年度よりスタートさせました中期経営計画「革新70」のなかで、人財を有効活用し、ビジネスシステムを次代に通用する姿に変革させることにより、モノづくり企業としての「世界競争を勝ち抜く、力強い企業基盤の確立」を目指しております。今後は、初年度実績の順調な推移を受け、改革への取り組みをさらに進化させるため、①世界レベルの総合品質の追求、②コスト競争力のアップ、③それぞれの強みを活かしたコア事業の発展、④グローバルネットの拡充、⑤新製品・新規事業の創出など、グループ各社の企業基盤の強化策を実行してまいります。また、当中期経営計画の達成を支えるコーポレート・ガバナンス体制につきましては、「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、内部統制システムの整備・拡充に取り組んでおります。

当社グループは、以上のとおり、課題への対処に全力を尽くし、更なる企業価値・株主価値の向上に努める所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成18年12月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況等

当社グループの製品に対する需要は、事業を展開している国或いは地域の経済状況と併せて、顧客である家電業界、精密機器業界、自動車関連業界、住宅関連業界等の業況・生産動向の影響を受けています。当社グループは、事業環境の変化に左右されない収益基盤の構築を目指していますが、各販売地域での景気後退或いは主要顧客の需要減少や海外シフトの進行が、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 販売価格の下落

当社グループは、国内外の市場において厳しい競争に晒され、常に販売価格の下落圧力を受けています。当社グループでは価格低下に対して、新製品の投入、コスト削減等により利益の確保に努めていますが、競争激化による販売価格の更なる下落は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 部材調達価格の上昇

当社グループの生産活動には、原材料、部品等の部材の時宜を得た調達が必要不可欠であります。

当連結会計年度においては、主材料等の部材価格が上昇し、生産性向上、コストダウン等により収益性の悪化防止に努めましたが、今後における部材の供給不足、調達価格の高騰は、当社グループの生産高のみならず利益率や価格競争力を低下させ、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質と責任

当社グループは、品質第一をものづくりの基本とし、厳格な品質管理体制を構築しています。しかしながら、万一、当社グループの製品・サービスに欠陥等の問題が生じた場合には、当該問題から生じた損害について当社グループが責任を負う可能性があるとともに、当社グループの信頼性や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業活動と為替変動

当社グループの海外事業は、アジアを中心に展開しており、各連結子会社が外貨建の債権・債務を有しています。そのため、事業展開をしている各国の文化、宗教、商慣習、社会資本の整備状況等の影響を受けるとともに、経済情勢、政治情勢及び治安状態の悪化や急激な為替変動が、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社の連結財務諸表には、海外連結子会社の外貨建事業に係る為替換算リスクが存在します。

(6) 知的財産権

当社は、多数の知的財産権を保有しており、グループ各社において有効活用するとともに、知的財産権の保護に最大限の注意を払っていますが、特定の地域では十分な保護が得られない可能性や知的財産権の対象が模倣される可能性があり、知的財産権が侵害されるリスクがあります。

また、知的財産権に関する訴訟において当社グループが当事者となった場合、結果として損害賠償金等の支払が発生する可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等

当社グループは、事業を展開している国或いは地域において、事業・投資の許可、貿易・関税、知的財産権等に関する様々な規制の適用を受けています。また、当社グループの事業活動は、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染等の環境汚染の防止、地球温暖化物質、有害物質の使用削減及び廃棄物処理等に係る環境関連法令、労働安全衛生関連法令に従っております。

当社グループが、これらの規制を遵守できなかった場合、事業活動が制限されるとともに、これらに係る費用や補償が当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 有利子負債

当社グループは、金融機関からの借入により運転資金及び設備資金を調達しております。

当社グループは、今後におきましても、有利子負債の圧縮に努め財務体質の強化を図ってまいります。急激かつ大幅な金利上昇等の金融環境の悪化が、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 投資有価証券の減損処理

当社グループは、投資有価証券を保有していますが、そのうち時価のある有価証券については、時価が著しく下落し、かつ回復する見込みがないと判定した場合には、減損処理を行うこととなり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 固定資産の減損会計適用

当社グループでは、平成18年12月期から強制適用となる「固定資産の減損に係る会計基準」を導入いたします。同会計基準の対象となる資産又は資産グループについて減損損失を認識すべきであると判定した場合には、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額することとなり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されています。しかし、実際の結果が前提条件と異なる場合、前提条件が変更された場合、または年金資産の運用利回りが低下した場合、その影響は累積され将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。一層の割引率の低下や運用利回りの悪化などが起こった場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 自然災害、戦争、テロ等

当社グループは日本、アジア、北米に製造、販売等の拠点を設け事業を展開しています。

これらの国或いは地域において、地震、火災、洪水等の災害や戦争、テロ行為等が発生した場合、当社グループの製造ラインや情報システムの機能マヒに伴い生産・出荷が停止し、業績及び財政状態に甚大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、次のとおり契約を締結しております。

契約会社名	CONTI FASTENERS A. G.
契約内容	タップタイトねじの製造、販売の実施権
契約期間	平成11年9月1日から平成21年8月31日まで
技術導入料	上記製品販売高の一定率

6 【研究開発活動】

当社グループは、工業用ファスナー及び工具類、産業用機械及び精密機器、計測制御機器及び土質調査機器分野等の事業活動を展開しております。これらを支援する研究開発活動は、主として当社の開発研究所と事業部門(ファスナー事業部門、産機事業部門、制御システム事業部門)が互いに連携協力し、研究開発テーマの技術内容、開発期間等の視点から、研究開発活動の分業を行い、それぞれの部門の固有技術を生かした技術及び製品の研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、3億5千3百万円であり、事業の種類別セグメントで見ますと、ファスナー部門では4千1百万円、産機部門では6千2百万円、制御他部門5千8百万円であり、各セグメントに配賦できない基礎的研究費は1億8千9百万円であります。

各事業区分における研究開発の取り組みは、以下のとおりであります。

ファスナー部門におきましては、軽量化に寄与する高強度鋼板用セルフタップねじ「パワータイト」や締付け面を平面に近づけることを可能にした超薄型頭部形状精密ねじ「ラミクスⅡ」などを市場投入するとともに、デジタル家電用精密部品、高強度ねじ、特殊冷間圧造部品などの開発を行いました。また、高強度新材料、完全クロムフリーめっきの研究及び極小化対応のための工具加工技術と熱処理、めっき処理技術の研究を推し進めました。

産機部門におきましては、トルク精度と通信機能が向上した新型NXドライバなどの開発に取り組みました。また、高速・高精度締付けを実現した「DXドライバ」やR o H S 指令に対応した「FF503H-E」などの製品化を行いました。

制御他部門におきましては、タービン流量計の電子化を始めとして、歯車式流量計、防爆仕様のICカード端末及びプリンタなどの開発を行い、従来機種仕様拡大、性能向上に取り組みました。ジオカルテ(地盤調査機)関連では、より多くの地盤情報や地質情報の収集を目指した新しい調査機の開発を推進しました。

開発研究所では、マイコン応用技術と各種センサ応用技術の融合した製品、メカトロニクス関連製品の開発を行うとともに、高精度寸法計測及び外観検査の自動化を実現した総合型小物部品検査選別機の事業化を推し進めました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、売上高の増加に伴う売掛金の増加などにより211億7百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、有形固定資産の取得などにより123億1千万円（前年同期比2.6%増）となりました。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、未払金の増加などにより130億1千9百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、長期借入金の借入などにより53億8千3百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加などにより150億1千5百万円（前年同期比33.4%増）となり、自己資本比率は40.5%（前年同期比3.9%増）となりました。

(2) 経営成績の分析

当社グループは、世界品質の追求による信頼性の向上、最適生産システムの構築、グループ各社の財務体質の強化などの重点方策を積極的に推進し、連結業績の向上に努めてまいりました。主な需要先であります自動車関連業界、デジタル家電業界、精密機器業界は好調さを持続し、設備需要も堅調に推移しました。その結果、売上高は358億3千5百万円（前年同期比8.8%増）となり、経常利益は売上高の増加、営業外収益の改善などにより42億9千5百万円（前年同期比40.6%増）となりました。また、当期純利益は減損損失の計上や法人税、住民税及び事業税の増加などにより22億6千2百万円（前年同期比33.3%増）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、主として生産設備の更新・拡充及び生産工程の合理化・省力化のため総額で7億5千4百万円の設備投資を実施いたしました。その内訳は、ファスナー部門4億8千8百万円、産機部門1億3千8百万円、制御他部門4百万円、全社共通1億2千2百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (京都府綾部市)	ファスナー 制御他	生産設備	336,905	759,519	191,517 (49,761)	151,672	1,439,615	308
八田工場 (京都府綾部市)	ファスナー	生産設備	486,850	463,234	556,550 (78,343)	15,862	1,522,497	178
城山工場 (京都府綾部市)	産機	生産設備	357,440	32,893	1,230,230 (53,149)	37,291	1,657,855	155
本社 (京都府綾部市)	全社管理	その他設備	551,595	118,672	137,263 (9,626)	16,523	824,054	51
支店等 (東大阪市他)	販売業務	その他設備	271,936	6	1,353,252 (24,580)	7,811	1,633,006	75

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日東公進㈱ (京都府綾部市)	産機	生産設備	54,211	60,340	—	7,912	122,464	48
東洋圧造㈱ (群馬県前橋市)	ファスナー	生産設備	10,170	67,140	—	1,347	78,658	46
㈱ニッセイ (京都府綾部市)	ファスナー	生産設備	1,859	39,030	—	1,197	42,087	29
和光㈱ (群馬県邑楽郡 大泉町)	ファスナー	その他設備	825,606	574	835,906 (56,223)	25,177	1,687,265	53

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
旭和螺絲工業 股份有限公司 (台湾)	ファスナー	生産設備	62,720	194,919	138,977 (6,400)	76,849	473,465	166
VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC. (米国)	産機	生産設備	—	21,184	—	—	21,184	16
PT. NITTO ALAM INDONESIA (インドネシア 共和国)	ファスナー	生産設備	38,247	62,644	14,257 (22,500)	3,064	118,213	181
NITTO SEIKO (THAILAND) CO., LTD. (タイ国)	ファスナー	生産設備	36,298	187,408	51,973 (15,200)	1,791	277,472	190
日東精密螺絲 工業 (浙江)有限公司 (中国)	ファスナー	生産設備	229,590	180,710	41,645 (43,584)	44,237	496,184	118

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,800,000
計	98,800,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年3月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	40,985,017	40,985,017	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	40,985,017	40,985,017	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年5月15日 (注)	—	40,985	—	3,522,580	△1,903,643	880,645

(注) 平成15年3月28日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振り替えであります。

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	51	38	111	46	—	3,394	3,640	—
所有株式数 (単元)	—	15,689	1,155	7,482	1,709	—	14,264	40,299	686,017
所有株式数 の割合(%)	—	38.93	2.87	18.57	4.24	—	35.39	100.0	—

(注) 1 自己株式613,778株は、「個人その他」に613単元、「単元未満株式の状況」に778株含めて記載しております。なお、自己株式613,778株は株主名簿記載上の株式数であり、平成18年12月31日現在の実保有残高は612,778株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,346	5.72
日東精工協友会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	2,280	5.56
グンゼ株式会社	大阪市北区梅田一丁目8番17号 大阪第一生命ビル	2,084	5.08
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町 700番地	1,961	4.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,785	4.35
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,347	3.28
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,234	3.01
みずほ信託退職給付信託神鋼商事口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号	800	1.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	756	1.84
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	750	1.83
計	—	15,347	37.44

- (注) 1 日東精工協友会は当社と取引関係にある企業の特株会であります。
2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者から、下記のとおり平成18年5月15日付で大量保有報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができない部分については、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、株式会社三菱東京UFJ銀行については、所有株式数の確認ができましたので、上記「大株主の状況」に記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,347	3.28
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	406	0.99
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	42	0.10
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	266	0.65

- 3 住友信託銀行株式会社から、下記のとおり平成18年11月15日付で大量保有報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	2,106	5.14

- 4 ピクテ投信投資顧問株式会社から、下記のとおり平成18年12月15日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ピクテ投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番1号 岸本ビル	1,334	3.25

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 612,000 (相互保有株式) 普通株式 482,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,205,000	39,201	同上
単元未満株式	普通株式 686,017	—	同上
発行済株式総数	40,985,017	—	—
総株主の議決権	—	39,201	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個は、含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式778株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東精工(株)	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑 20番地	612,000	—	612,000	1.49
(相互保有株式) 松浦屋(株)	東京都品川区西五反田 七丁目22番17-929号	237,000	108,000	345,000	0.84
九州日東精工(株)	福岡市博多区半道橋 一丁目6番46号	4,000	109,000	113,000	0.28
東陽精工(株)	京都府綾部市湊垣町高尾 8番6	3,000	21,000	24,000	0.06
計	—	856,000	238,000	1,094,000	2.67

(注) 1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が、1,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて表示してはいますが、議決権の数1個は「議決権の数」の欄には含まれておりません。

2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	日東精工協友会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	43,154	32,593
当期間における取得自己株式	4,070	2,984

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	612,778	—	616,848	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を最重要政策のひとつと考え、業績に見合った安定的な配当の継続を利益配分の基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末の配当金につきましては、1株当たり5円とし、中間配当金(1株につき4円)を加えた年間配当金は、1株当たり3円増配の9円といたしました。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業展開を見据えた効果的な設備投資ならびに研究開発投資に活用してまいる所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株あたりの配当額 (円)
平成19年3月29日 定時株主総会決議	201	5
平成18年8月18日 取締役会決議	161	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	181	195	309	619	893
最低(円)	110	100	150	272	491

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第1部におけるものを記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	823	893	872	879	777	688
最低(円)	665	754	794	748	542	587

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第1部におけるものを記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		由良 龍文	昭和15年3月26日生	昭和39年3月 当社入社 昭和60年11月 産機事業部販売部長 平成3年3月 取締役 平成5年4月 産機事業部長 平成11年3月 常務取締役 平成11年3月 システム事業部門担当 平成13年3月 代表取締役社長 平成19年3月 代表取締役会長(現任)	注2	43
代表取締役 取締役社長		塩田 展康	昭和22年3月17日生	昭和44年3月 当社入社 平成8年10月 生産技術部長 平成11年3月 取締役 平成13年3月 ファスナー事業部長 平成15年3月 常務取締役 平成15年3月 生産技術部門担当 平成16年3月 事業部門担当 平成17年3月 代表取締役専務 平成19年3月 代表取締役社長(現任)	注2	14
常務取締役	産機事業部長	増田 弘	昭和19年5月31日生	昭和40年4月 当社入社 平成7年4月 産機事業部販売部長 平成13年12月 ファスナー事業部販売部長 平成14年4月 ファスナー副事業部長 兼販売統括部長 平成15年3月 取締役 平成16年3月 ファスナー副事業部長(販売担当) 兼販売統括部長 平成17年3月 ファスナー事業部長 平成18年3月 常務取締役(現任) 平成18年3月 システム事業部門担当 兼産機事業部長 平成19年3月 産機事業部長(現任)	注2	11
常務取締役	ファスナー 事業部長	高倉 正明	昭和22年9月30日生	昭和41年3月 当社入社 平成7年4月 ファスナー本社事業部製造部長 平成13年4月 ファスナー事業部製造統括部長 平成14年2月 和光株式会社専務取締役 平成15年2月 和光株式会社取締役社長 平成15年3月 取締役 平成18年3月 ファスナー事業部長(現任) 平成19年3月 常務取締役(現任)	注2	12
取締役	支店管理部門 担当兼 東京支店長	近田 尚	昭和21年7月12日生	昭和44年3月 当社入社 平成5年10月 マーケティング室長 平成6年10月 企画室長 平成11年3月 取締役(現任) 平成13年3月 研究部門担当 平成13年3月 日東公進株式会社取締役社長 平成15年3月 支店管理担当兼東京支店長 平成16年3月 特需・支店管理部門担当 兼東京支店長 平成17年3月 支店管理部門担当 兼東京支店長(現任)	注2	10
取締役	研究・技術部門 担当兼 海外部門担当	足立 宏	昭和20年3月6日生	昭和42年3月 当社入社 平成3年4月 制御システム事業部計測技術部長 平成10年4月 制御システム事業部長 平成13年10月 開発研究所長 平成15年3月 取締役(現任) 平成15年3月 研究部門担当 平成16年3月 研究・技術部門担当(現任) 平成19年3月 海外部門担当(現任)	注2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		材 木 正 己	昭和25年10月22日生	昭和46年3月 当社入社 平成10年12月 ファスナー事業部技術部長 平成14年4月 ファスナー事業部第二製造部長 平成16年4月 ファスナー副事業部長(製造担当) 平成17年3月 取締役(現任) 平成17年3月 ファスナー副事業部長 兼第一製造部長 平成18年2月 和光株式会社取締役社長(現任)	注2	17
取締役	企画・財務部門 担当兼 倫理管理部長	今 川 和 則	昭和27年6月30日生	昭和55年5月 当社入社 平成13年4月 企画室長 平成17年3月 取締役(現任) 平成17年3月 企画・財務部門担当 兼倫理管理部長(現任)	注2	10
取締役	制御システム事 業部門担当	人 見 保 幸	昭和23年3月14日生	昭和45年3月 当社入社 平成11年2月 日東公進株式会社取締役 平成15年3月 日東公進株式会社専務取締役 平成17年3月 日東公進株式会社取締役社長 (現任) 平成18年3月 取締役(現任) 平成19年3月 制御システム事業部門担当(現任)	注2	4
取締役	人事総務部門 担当兼 人事総務部長	福 林 憲 司	昭和26年2月2日生	昭和48年3月 当社入社 平成13年10月 人事総務部長(現任) 平成19年3月 取締役(現任) 平成19年3月 人事総務部門担当(現任)	注2	2
常任監査役 (常勤)		平 石 鐵 雄	昭和15年12月10日生	昭和34年3月 当社入社 平成元年4月 財務部長 平成5年3月 取締役 平成7年3月 本社管理担当 平成10年3月 管理部門担当 平成16年3月 常任監査役(現任)	注3	12
常任監査役 (常勤)		渡 辺 仁 志	昭和20年5月21日生	昭和41年3月 当社入社 平成6年10月 人事総務部長 平成11年3月 取締役 平成13年10月 制御システム事業部長 平成17年3月 人事総務部門担当 平成19年3月 常任監査役(現任)	注4	18
監査役		熊 木 昭	昭和20年1月10日生	昭和42年4月 グンゼ株式会社入社 平成11年10月 同社靴下事業部本工場長 平成13年3月 同社機械事業部長 平成14年6月 同社取締役SOZ事業本部長 (現任) 平成15年3月 当社監査役(現任)	注4	3
監査役		今 井 康 維	昭和14年1月1日生	昭和37年4月 株式会社京都銀行入行 昭和61年4月 同行営業企画部長 平成4年6月 同行取締役 平成6年6月 烏丸商事株式会社代表取締役社長 平成16年3月 当社監査役(現任) 平成18年6月 烏丸商事株式会社相談役(現任)	注3	1
計						190

(注) 1 監査役 熊木昭及び今井康維は、「会社法」第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

(注) 2 取締役の任期は、平成18年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注) 3 監査役の任期は、平成15年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注) 4 監査役の任期は、平成18年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、効率的で健全な企業経営にはコンプライアンスが不可欠であると認識し、企業活動の基本指針として制定した「企業倫理綱領」に基づいた行動実践に努めております。平成18年5月には「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決定し、内部統制システムの整備、拡充に取り組んでおります。財務情報等を適正に作成し、適時に開示する内部統制システムの構築・運用が重要であると認識しており、そのための社内体制の一層の充実に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度採用会社であり、経営統治体制の内容は次のとおりであります。

① 取締役会、常務会および常勤役員会

取締役会は原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営にかかわる重要事項について審議・決定を行うとともに、取締役の職務執行を監督しております。なお当社取締役の定員15名の内、現在10名選任しており、社外取締役はおりません。

常務会は、原則として毎月2回開催し、経営基本事項および重要事項の審議ならびに常勤役員会付議事項の事前審査を行っております。

常勤役員会は原則として毎月2回開催し、社長の意思決定の協議機関として経営基本事項を協議し、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図っております。

② 監査役および監査役会

監査役会は4名（うち社外監査役2名）で組織し、原則として毎月1回その他必要に応じて、取締役会に先立ち開催しております。監査役は、取締役会や社内の重要会議に出席するほか、取締役などからその職務の執行状況について聴取し、本社および主要な事業所において業務、財産の状況を調査しております。また子会社に対しても随時訪問し、事業の報告を求めるとともに、会計監査人からも報告および説明を受けるなど、経営全般の立場から公平不偏の姿勢で監査を行っております。なお、社外監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。その他社外監査役の員数が欠けた場合に備え、補欠の監査役を1名選任しております。

③ 内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備の状況

当社における内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備の状況は以下のとおりであります。

(イ) コンプライアンス体制

倫理管理部が主管部署として、「企業倫理綱領」における「行動規範」と「倫理規定」に基づき、公正で適切な企業活動の徹底を図るとともに、構成員個々の遵法精神の高揚に努めております。制度面では、企業倫理委員会および内部通報制度（企業倫理ホットライン）を設置し、コンプライアンス上の問題に関する情報収集とその対応を行っております。

(ロ) リスク管理体制

当社の経営に重大な影響を及ぼす大規模な事故、災害、不祥事等に関するリスクに対しては、危機管理委員会規定に基づき対応を図るとともに、適切なリスク管理体制の構築、整備に取り組んでおります。

(ハ) 情報管理体制

「文書帳票の保管および処分規定」および「情報機器運用管理規定」に基づき、情報の保存・管理を行っております。

(ニ) 効率性確保のための体制

全社および各事業部門単位で策定した中期経営計画と、半期毎に細分化された目標数値により、会社として達成すべき目標を明確にし、これに基づく業績管理を行っております。

(ホ) 内部監査のための体制

内部監査部門が、監査計画に基づき、当社およびグループ各社を対象として、業務活動が適正・効果的に行われているかを監査しております。

④ 弁護士・会計監査人

当社は、2 弁護士事務所と顧問契約を締結しており、適法性に関する事項を中心に適宜助言を受けております。

また、会計監査につきましては、当事業年度はみずず監査法人と協立監査法人との共同により監査を受けておりましたが、平成19年3月開催の定時株主総会におきまして、協立監査法人をあらためて会計監査人に選任いたしました。監査法人は会社法、証券取引法に基づく法定監査を実施し、監査の結果は監査役会および取締役会に報告されております。

なお、当事業年度における会計監査体制は次のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

みずず監査法人 指定社員 業務執行社員 秋山直樹、加地 敬

協立監査法人 代表社員 業務執行社員 串畑豊量、大塚孝雄

(注) 継続監査年数は、7年以内であるため記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

みずず監査法人 公認会計士 4名、会計士補 6名、その他 1名

協立監査法人 公認会計士 3名

⑤ 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

・役員報酬

取締役の年間報酬総額 124百万円 (うち社外取締役 該当なし)

監査役の年間報酬総額 31百万円 (うち社外監査役 3百万円)

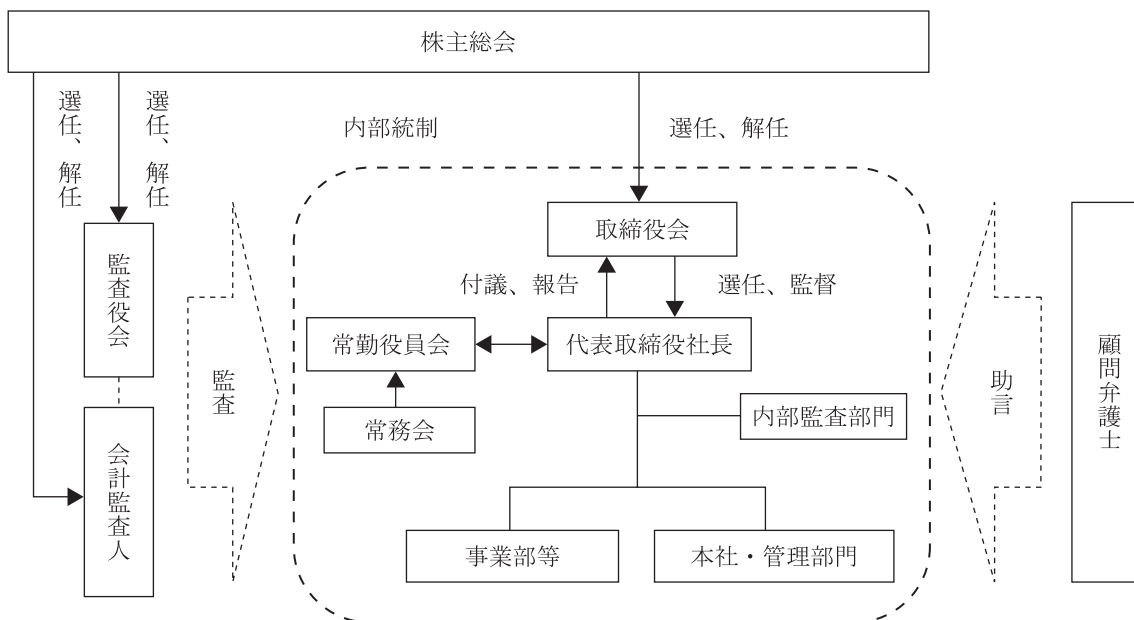
なお、上記の金額には、役員賞与を含んでおります。

・監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 27百万円

上記以外の報酬 該当事項はありません。

当社のコーポレート・ガバナンス制の概要は、下図のようになります。



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第100期事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第101期事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第100期事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び第100期事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受けております。

また、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)及び第101期事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、協立監査法人とみずぎ監査法人との共同により監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日よりみずぎ監査法人に名称変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		3,506,884		3,934,433	
2 受取手形及び売掛金	※6	9,160,849		11,091,798	
3 たな卸資産		5,078,730		4,990,030	
4 繰延税金資産		161,479		143,925	
5 その他		858,314		973,170	
貸倒引当金		△25,387		△25,803	
流動資産合計		18,740,869	61.0	21,107,554	63.1
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物	※3	3,423,315		3,256,773	
(2) 機械装置及び運搬具	※3	1,785,211		2,188,280	
(3) 土地	※3	4,464,311		4,305,696	
(4) 建設仮勘定		189,993		102,654	
(5) その他		277,121		293,465	
有形固定資産合計		10,139,952	33.0	10,146,871	30.4
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		5,561		7,208	
(2) その他		20,732		22,060	
無形固定資産合計		26,293	0.1	29,268	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2,3	799,998		1,073,331	
(2) 長期貸付金		5,830		6,453	
(3) 繰延税金資産		788,658		852,279	
(4) その他		239,457		207,448	
貸倒引当金		△4,323		△5,128	
投資その他の資産合計		1,829,621	5.9	2,134,384	6.4
固定資産合計		11,995,867	39.0	12,310,523	36.9
資産合計		30,736,737	100.0	33,418,078	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※6	4,745,163		4,950,356	
2 短期借入金	※3	4,618,980		2,905,562	
3 未払金		1,764,343		2,733,732	
4 未払法人税等		624,086		1,249,679	
5 賞与引当金		215,006		227,912	
6 その他		931,550		952,014	
流動負債合計		12,899,130	41.9	13,019,257	39.0
II 固定負債					
1 長期借入金	※3	2,851,848		3,118,110	
2 退職給付引当金		2,197,035		2,020,834	
3 役員退職引当金		98,400		116,500	
4 その他		130,221		128,094	
固定負債合計		5,277,505	17.2	5,383,538	16.1
負債合計		18,176,636	59.1	18,402,795	55.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,307,634	4.3	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※7	3,522,580	11.5	—	—
II 資本剰余金		2,784,288	9.0	—	—
III 利益剰余金		5,586,280	18.2	—	—
IV その他有価証券評価差額金		149,149	0.5	—	—
V 為替換算調整勘定		△580,024	△1.9	—	—
VI 自己株式	※8	△209,807	△0.7	—	—
資本合計		11,252,466	36.6	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		30,736,737	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	3,522,580	10.5
2 資本剰余金		—	—	2,814,558	8.4
3 利益剰余金		—	—	7,697,732	23.0
4 自己株式		—	—	△217,961	△0.6
株主資本合計		—	—	13,816,909	41.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	186,582	0.6
2 為替換算調整勘定		—	—	△468,405	△1.4
評価・換算差額等合計		—	—	△281,822	△0.8
III 少数株主持分		—	—	1,480,195	4.4
純資産合計		—	—	15,015,283	44.9
負債及び純資産合計		—	—	33,418,078	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			32,930,607	100.0	35,835,910	100.0	
II 売上原価			25,081,440	76.2	26,689,188	74.5	
売上総利益			7,849,166	23.8	9,146,721	25.5	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		4,717,660	14.3	4,851,820	13.5	
営業利益			3,131,506	9.5	4,294,900	12.0	
IV 営業外収益							
1 受取利息		11,357			20,387		
2 受取配当金		9,901			7,060		
3 賃貸料		88,494			68,244		
4 スクラップ売却収入		—			51,921		
5 受取死亡保険金		—			38,478		
6 持分法による投資利益		38,252			69,829		
7 その他		131,061	279,067	0.9	116,140	372,062	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		208,957			170,667		
2 たな卸資産廃棄損		60,768			62,786		
3 その他		86,220	355,946	1.1	138,416	371,871	1.0
経常利益			3,054,626	9.3	4,295,091	12.0	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	9,314			5,097		
2 投資有価証券売却益		—			91,622		
3 貸倒引当金戻入額		11,264	20,579	0.0	2,706	99,426	0.3
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※4	103,684			43,533		
2 投資有価証券評価損		—			13,718		
3 減損損失	※5	—	103,684	0.3	142,962	200,213	0.6
税金等調整前当期純利益			2,971,522	9.0	4,194,305	11.7	
法人税、住民税 及び事業税		1,020,935			1,726,034		
法人税等調整額		64,014	1,084,949	3.3	△48,172	1,677,862	4.7
少数株主利益			189,739	0.5	254,155	0.7	
当期純利益			1,696,834	5.2	2,262,287	6.3	

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		2,784,288
II	資本剰余金増加高		—
III	資本剰余金減少高		—
IV	資本剰余金期末残高		2,784,288
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		4,192,650
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	1,696,834	1,696,834
III	利益剰余金減少高		
	配当金	283,203	
	役員賞与	20,000	303,203
IV	利益剰余金期末残高		5,586,280

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	3,522,580	2,784,288	5,586,280	△209,807	11,683,341
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△281,518		△281,518
役員賞与の支給			△25,500		△25,500
当期純利益			2,262,287		2,262,287
自己株式の取得				△46,051	△46,051
自己株式の処分		30,270		37,897	68,167
持分法適用会社増加に係る増加			156,183		156,183
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	30,270	2,111,452	△8,153	2,133,568
平成18年12月31日残高(千円)	3,522,580	2,814,558	7,697,732	△217,961	13,816,909

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	149,149	△580,024	△430,874	1,307,634	12,560,101
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△281,518
役員賞与の支給					△25,500
当期純利益					2,262,287
自己株式の取得					△46,051
自己株式の処分					68,167
持分法適用会社増加に係る増加					156,183
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	37,433	111,618	149,052	172,561	321,613
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	37,433	111,618	149,052	172,561	2,455,181
平成18年12月31日残高(千円)	186,582	△468,405	△281,822	1,480,195	15,015,283

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,971,522	4,194,305
減価償却費		558,569	588,291
減損損失		—	142,962
賞与引当金の増加額(又は減少額(△))		△26,119	11,009
退職給付引当金の増加額(又は減少額(△))		30,671	△176,222
受取利息及び受取配当金		△21,259	△27,448
支払利息		208,957	170,667
持分法による投資利益		△38,252	△69,829
投資有価証券評価損		801	13,866
有形固定資産処分損		103,684	43,533
有形固定資産売却益		△9,314	△5,097
売上債権の減少額(又は増加額(△))		149,299	△1,872,683
たな卸資産の減少額(又は増加額(△))		△16,974	159,986
仕入債務の増加額(又は減少額(△))		△1,293,161	163,087
未払消費税等の増加額(又は減少額(△))		△50,227	8,530
未払費用の増加額(又は減少額(△))		19,130	△15,977
その他		890,928	816,142
小計		3,478,257	4,145,123
利息及び配当金の受取額		21,134	30,341
利息の支払額		△222,039	△179,477
法人税等の支払額		△1,081,571	△1,106,375
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,195,781	2,889,611
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△2,128,228	△1,254,413
定期預金の払戻による収入		2,458,525	1,162,771
有形固定資産の取得による支出		△696,178	△734,487
有形固定資産の売却による収入		36,631	65,004
投資有価証券の取得による支出		△4,315	△96,870
投資有価証券の売却による収入		92,660	129,520
貸付けによる支出		△2,787	△6,967
貸付金の回収による収入		21,293	7,942
その他		△2,636	△5,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		△225,035	△732,981
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△812,487	△1,884,082
長期借入による収入		562,392	1,677,100
長期借入金の返済による支出		△1,118,460	△1,273,590
自己株式の売却による収入		—	68,167
自己株式の取得による支出		△104,800	△46,051
配当金の支払額		△283,203	△281,518
少数株主への配当金の支払額		△131,213	△127,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,887,773	△1,867,969
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		101,773	47,062
V 現金及び現金同等物の増加額		184,745	335,723
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,111,462	2,296,207
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,296,207	2,631,930

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は次の13社であります。 日東公進株式会社 東洋圧造株式会社 VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC. 日東工具販売株式会社 株式会社ニッセイ PT. NITTO ALAM INDONESIA 株式会社ファイン NITTO SEIKO (THAILAND) CO., LTD. 和光株式会社 旭和螺絲工業股份有限公司 香港和光精工有限公司 日東精密螺絲工業(浙江)有限公司 SHI-HO INVESTMENT CO., LTD. 連結の範囲から除外している子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用会社は次の2社であります。 松浦屋株式会社 MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD. (ロ)持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用しない関連会社4社については、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (ハ)持分法を適用しない関連会社のうち、主要なものは九州日東精工株式会社であります。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用会社は次の4社であります。 松浦屋株式会社 MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD. 九州日東精工株式会社 東陽精工株式会社 なお、九州日東精工株式会社および東陽精工株式会社は重要性の観点より、当連結会計年度より持分法適用会社としております。 (ロ)持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用しない関連会社1社については、連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (ハ)持分法を適用しない関連会社の名称は松浦屋香港有限公司であります。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、香港和光精工有限公司の決算日は、9月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 60px;">決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 60px;">移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 20px;">製品・原材料・貯蔵品——主として、移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">仕掛品——主として、先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物…………… 7年～50年</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具……… 4年～13年</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産の減価償却の方法は、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員への賞与の支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を引当計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 60px;">決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 60px;">移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>				
<p>(ハ)退職給付引当金 親会社及び主な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異2,635,684千円のうち、1,310,077千円を退職給付信託設定により一時償却し、残額1,325,607千円を10年による按分額で費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生した期の翌期から費用処理しております。</p> <p>(ニ)役員退職引当金 親会社は、役員の退職金支出に備えて、役員退職金内規により算定した所要見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ取引</td> <td style="text-align: center;">借入金の利息</td> </tr> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社グループは通常業務を遂行する上で金利リスクにさらされており、このリスクをヘッジする手段としてのデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ取引	借入金の利息	<p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ取引	借入金の利息				

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本金額とヘッジ対象の元本金額が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却は5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>———</p>
<p>———</p>	<p>7 のれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。</p>
<p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>———</p>
<p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。</p>	<p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(売上計上基準) 従来、産機部門の大型機械の国内売上は「出荷基準」により計上しておりましたが、当連結会計年度より「検収基準」に変更しております。 この変更は、産機製品の仕様の多様化・特殊化等により、特に大型機械の出荷から検収完了までの期間が長期化する傾向にあり、その結果期間損益に与える影響の重要性が高まってきたため、より適正な期間損益計算を行うために当期に実施したものであります。この変更により、従来の方法に比し、売上高は401,704千円減少し、営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益はそれぞれ119,102千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益が142,962千円減少しております。なお、減損損失累計額については、土地勘定の金額から直接控除しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が31,000千円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,535,087千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>「スクラップ売却収入」は前連結会計年度では営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「スクラップ売却収入」の金額は27,238千円です。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)			当連結会計年度 (平成18年12月31日)																																		
<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は17,071,867千円であります。</p>			<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は17,294,666千円であります。</p>																																		
<p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 233,253 千円</p>			<p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 447,860千円</p>																																		
<p>※3 担保提供資産とその対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>2,194,760千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,961,884</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>198,709</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>339,570</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,694,924</td></tr> </table> <p>(うち工場財団に係る金額は、1,779,361千円であります。)</p> <p>対応債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,035,134千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,721,650</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,756,784</td></tr> </table> <p>(うち工場財団に係る金額は、1,395,500千円であります。)</p>			土地	2,194,760千円	建物及び構築物	1,961,884	機械装置及び運搬具	198,709	投資有価証券	339,570	合計	4,694,924	短期借入金	1,035,134千円	長期借入金	1,721,650	合計	2,756,784	<p>※3 担保提供資産とその対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>2,194,760千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,842,683</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>176,518</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>342,724</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,556,686</td></tr> </table> <p>(うち工場財団に係る金額は、1,690,061千円であります。)</p> <p>対応債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>453,900千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,850,484</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,304,384</td></tr> </table> <p>(うち工場財団に係る金額は、1,202,500千円であります。)</p>			土地	2,194,760千円	建物及び構築物	1,842,683	機械装置及び運搬具	176,518	投資有価証券	342,724	合計	4,556,686	短期借入金	453,900千円	長期借入金	1,850,484	合計	2,304,384
土地	2,194,760千円																																				
建物及び構築物	1,961,884																																				
機械装置及び運搬具	198,709																																				
投資有価証券	339,570																																				
合計	4,694,924																																				
短期借入金	1,035,134千円																																				
長期借入金	1,721,650																																				
合計	2,756,784																																				
土地	2,194,760千円																																				
建物及び構築物	1,842,683																																				
機械装置及び運搬具	176,518																																				
投資有価証券	342,724																																				
合計	4,556,686																																				
短期借入金	453,900千円																																				
長期借入金	1,850,484																																				
合計	2,304,384																																				
<p>4 偶発債務 次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。</p>			<p>4 偶発債務 次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。</p>																																		
会社名	金額 (千円)	種類	会社名	金額 (千円)	種類																																
MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.	62,577 (US\$53万)	借入金	MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.	13,102 (US\$11万)	借入金																																
協同組合日東協力会	57,830	借入金	協同組合日東協力会	49,036	借入金																																
従業員に対する 銀行の住宅融資	4,078	借入金	従業員に対する 銀行の住宅融資	1,842	借入金																																
合計	124,485		合計	63,980																																	
<p>5 受取手形割引高は1,482,394千円であります。</p>			<p>5 受取手形割引高は355,368千円であります。</p>																																		

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)												
※6 決算期末日満期手形の会計処理について 決算期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">38,896千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">431,022</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">132,772</td> </tr> </table>	受取手形	38,896千円	割引手形	431,022	支払手形	132,772	※6 決算期末日満期手形の会計処理について 決算期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">46,800千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">511,267</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">227,021</td> </tr> </table>	受取手形	46,800千円	割引手形	511,267	支払手形	227,021
受取手形	38,896千円												
割引手形	431,022												
支払手形	132,772												
受取手形	46,800千円												
割引手形	511,267												
支払手形	227,021												
※7 発行済株式総数 普通株式 40,985千株	※7 ———												
※8 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数 普通株式 1,154,612株	※8 ———												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">589,420千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,616,589</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与金</td> <td style="text-align: right;">374,725</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,245</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">121,378</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,600</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">133,549</td> </tr> <tr> <td>開発試験研究費</td> <td style="text-align: right;">211,604</td> </tr> </table>	運賃荷造費	589,420千円	従業員給料手当	1,616,589	従業員賞与金	374,725	賞与引当金繰入額	21,245	退職給付費用	121,378	役員退職引当金繰入額	23,600	減価償却費	133,549	開発試験研究費	211,604	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">659,411千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,482,983</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与金</td> <td style="text-align: right;">413,938</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,540</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">81,527</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,900</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">140,038</td> </tr> <tr> <td>開発試験研究費</td> <td style="text-align: right;">221,430</td> </tr> </table>	運賃荷造費	659,411千円	従業員給料手当	1,482,983	従業員賞与金	413,938	賞与引当金繰入額	21,540	退職給付費用	81,527	役員退職引当金繰入額	24,900	減価償却費	140,038	開発試験研究費	221,430
運賃荷造費	589,420千円																																
従業員給料手当	1,616,589																																
従業員賞与金	374,725																																
賞与引当金繰入額	21,245																																
退職給付費用	121,378																																
役員退職引当金繰入額	23,600																																
減価償却費	133,549																																
開発試験研究費	211,604																																
運賃荷造費	659,411千円																																
従業員給料手当	1,482,983																																
従業員賞与金	413,938																																
賞与引当金繰入額	21,540																																
退職給付費用	81,527																																
役員退職引当金繰入額	24,900																																
減価償却費	140,038																																
開発試験研究費	221,430																																
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、309,701千円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、353,168千円であります。																																
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,213千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,314</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	9,213千円	その他	101	合計	9,314	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,508千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,589</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,097</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,508千円	その他	2,589	合計	5,097																				
機械装置及び運搬具	9,213千円																																
その他	101																																
合計	9,314																																
機械装置及び運搬具	2,508千円																																
その他	2,589																																
合計	5,097																																
※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31,575千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">28,962</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43,146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">103,684</td> </tr> </table>	建物及び構築物	31,575千円	機械装置及び運搬具	28,962	その他	43,146	合計	103,684	※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,471千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,353</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,010</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,696</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">43,533</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15,471千円	機械装置及び運搬具	12,353	土地	13,010	その他	2,696	合計	43,533														
建物及び構築物	31,575千円																																
機械装置及び運搬具	28,962																																
その他	43,146																																
合計	103,684																																
建物及び構築物	15,471千円																																
機械装置及び運搬具	12,353																																
土地	13,010																																
その他	2,696																																
合計	43,533																																

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
※5	<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td>群馬県 桐生市</td> <td>142,962千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>事業用地として取得した土地で、その後の経済情勢の変化および事業計画の変更等により、現在は遊休資産となっております。</p> <p>今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損認識をしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業用資産については事業部門別にグルーピングし、賃貸資産および遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額を使用し、不動産鑑定基準に基づいて評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休土地	土地	群馬県 桐生市	142,962千円
用途	種類	場所	金額						
遊休土地	土地	群馬県 桐生市	142,962千円						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	40,985,017	—	—	40,985,017

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,154,612	96,321	485,132	765,801

(注) 1 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りおよび持分法適用会社増加に伴うものであります。

2 普通株式の自己株式の減少は、売却等によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	120,521	3.00	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月18日 取締役会	普通株式	161,567	4.00	平成18年6月30日	平成18年9月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201,861	5.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日)
現金及び預金勘定 3,506,884千円	現金及び預金勘定 3,934,433千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 1,210,676	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 1,302,502
現金及び現金同等物 <u>2,296,207</u>	現金及び現金同等物 <u>2,631,930</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>245,611</td> <td>164,442</td> <td>81,169</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>394,633</td> <td>242,715</td> <td>151,917</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>640,244</td> <td>407,158</td> <td>233,086</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	245,611	164,442	81,169	その他	394,633	242,715	151,917	合計	640,244	407,158	233,086	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>200,664</td> <td>144,586</td> <td>56,077</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>324,576</td> <td>143,172</td> <td>181,404</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>525,240</td> <td>287,758</td> <td>237,482</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	200,664	144,586	56,077	その他	324,576	143,172	181,404	合計	525,240	287,758	237,482
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	245,611	164,442	81,169																														
その他	394,633	242,715	151,917																														
合計	640,244	407,158	233,086																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	200,664	144,586	56,077																														
その他	324,576	143,172	181,404																														
合計	525,240	287,758	237,482																														
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																
② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 71,598千円 1年超 161,487 合計 233,086	② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 76,262千円 1年超 161,220 合計 237,482																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 82,788千円 減価償却費相当額 82,788	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 87,278千円 減価償却費相当額 87,278																																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																
⑤ _____	⑤ 減損損失について リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成17年12月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年12月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年12月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	224,001	540,896	316,895
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	224,001	540,896	316,895
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	21,226	15,638	△5,587
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	21,226	15,638	△5,587
合計	245,227	556,534	311,307

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
92,660	12,112	△1,629

5 時価評価されていない主な有価証券(平成17年12月31日)

① 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

② その他有価証券

連結貸借対照表計上額(千円)	
非上場株式	10,210

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成17年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成18年12月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年12月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年12月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	201,749	527,079	325,329
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	201,749	527,079	325,329
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	118,937	88,329	△ 30,608
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	118,937	88,329	△ 30,608
合計	320,686	615,408	294,721

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
129,520	91,622	—

5 時価評価されていない主な有価証券(平成18年12月31日)

① 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

② その他有価証券

連結貸借対照表計上額(千円)	
非上場株式	10,062

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
<p>親会社は、金利変動によるリスクを軽減する目的で、一部の長期借入金について借入金利を固定するため金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、当社グループは投機目的のデリバティブは行っておりません。</p> <p>親会社は、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p style="padding-left: 2em;">金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="padding-left: 2em;">主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="border-bottom: 1px solid black; padding: 2px 10px;">ヘッジ手段</th> <th style="border-bottom: 1px solid black; padding: 2px 10px;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 2px 10px;">金利スワップ取引</td> <td style="padding: 2px 10px;">借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p style="padding-left: 2em;">当社グループは通常業務を遂行する上で金利リスクにさらされており、このリスクをヘッジする手段としてのデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ手段の固定元本金額とヘッジ対象の元本金額が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>親会社の金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、契約不履行による信用リスクはないと判断しております。</p> <p>金利スワップ取引は、適宜金融機関からの残高通知書との照合等によって財務部が管理をしております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ取引	借入金の利息	<p>親会社は、金利変動によるリスクを軽減する目的で、一部の長期借入金について借入金利を固定するため金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、当社グループは投機目的のデリバティブは行っておりません。</p> <p>親会社は、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>親会社の金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、契約不履行による信用リスクはないと判断しております。</p> <p>金利スワップ取引は、適宜金融機関からの残高通知書との照合等によって財務部が管理をしております。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ取引	借入金の利息				

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社の利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社の利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																																
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び主な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び主な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>																																
<p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成17年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△6,844,305千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,109,347</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,734,958</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">662,803</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△1,124,880</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△2,197,035</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△6,844,305千円	ロ 年金資産	5,109,347	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,734,958	ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	662,803	ホ 未認識数理計算上の差異	△1,124,880	<hr/>		ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△2,197,035	<p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成18年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△6,615,858千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,912,075</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,703,782</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">530,242</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△847,294</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△2,020,834</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△6,615,858千円	ロ 年金資産	4,912,075	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,703,782	ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	530,242	ホ 未認識数理計算上の差異	△847,294	<hr/>		ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△2,020,834
イ 退職給付債務	△6,844,305千円																																
ロ 年金資産	5,109,347																																
<hr/>																																	
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,734,958																																
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	662,803																																
ホ 未認識数理計算上の差異	△1,124,880																																
<hr/>																																	
ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△2,197,035																																
イ 退職給付債務	△6,615,858千円																																
ロ 年金資産	4,912,075																																
<hr/>																																	
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,703,782																																
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	530,242																																
ホ 未認識数理計算上の差異	△847,294																																
<hr/>																																	
ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△2,020,834																																
<p>(3) 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">248,463千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">173,652</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△58,591</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">132,560</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">36,320</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">532,405</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	248,463千円	ロ 利息費用	173,652	ハ 期待運用収益	△58,591	ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	132,560	ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	36,320	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	532,405	<p>(3) 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">242,332千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">134,638</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△53,346</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">132,560</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△81,870</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">374,314</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	242,332千円	ロ 利息費用	134,638	ハ 期待運用収益	△53,346	ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	132,560	ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	△81,870	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	374,314				
イ 勤務費用	248,463千円																																
ロ 利息費用	173,652																																
ハ 期待運用収益	△58,591																																
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	132,560																																
ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	36,320																																
<hr/>																																	
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	532,405																																
イ 勤務費用	242,332千円																																
ロ 利息費用	134,638																																
ハ 期待運用収益	△53,346																																
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	132,560																																
ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	△81,870																																
<hr/>																																	
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	374,314																																
<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	ホ 会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	ホ 会計基準変更時差異の処理年数	10年												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ 割引率	2.0%																																
ハ 期待運用収益率	2.0%																																
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ 割引率	2.0%																																
ハ 期待運用収益率	2.0%																																
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 損金算入限度超過額 1,296,765千円</p> <p>繰越欠損金 24,272</p> <p>役員退職引当金 39,950</p> <p>ゴルフ会員権評価損 19,057</p> <p>その他 128,578</p> <p>繰延税金資産小計 1,508,622</p> <p>評価性引当額 △112,555</p> <p>繰延税金資産合計 1,396,067</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>買換資産圧縮積立金 255,272</p> <p>その他 190,658</p> <p>繰延税金負債合計 445,930</p> <p>繰延税金資産の純額 950,137</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 損金算入限度超過額 1,222,276千円</p> <p>繰越欠損金 —</p> <p>役員退職引当金 47,299</p> <p>ゴルフ会員権評価損 6,769</p> <p>その他 111,365</p> <p>繰延税金資産小計 1,387,709</p> <p>評価性引当額 △13,980</p> <p>繰延税金資産合計 1,373,729</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>買換資産圧縮積立金 253,169</p> <p>その他 124,356</p> <p>繰延税金負債合計 377,525</p> <p>繰延税金資産の純額 996,204</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>在外子会社に係る税率差異 △3.3</p> <p>税効果取崩し 0.5</p> <p>受取配当金連結消去 2.0</p> <p>繰越欠損金取崩し △4.5</p> <p>外国税額控除取崩し 1.1</p> <p>その他 0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.5</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	ファスナー (千円)	産機 (千円)	制御他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,585,654	7,868,744	2,476,207	32,930,607	—	32,930,607
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	22,585,654	7,868,744	2,476,207	32,930,607	—	32,930,607
営業費用	20,134,077	6,302,616	2,151,228	28,587,922	1,211,178	29,799,100
営業利益	2,451,577	1,566,127	324,978	4,342,684	(1,211,178)	3,131,506
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	17,998,271	5,688,565	2,103,758	25,790,594	4,946,142	30,736,737
減価償却費	420,466	52,837	27,138	500,442	58,127	558,569
資本的支出	640,821	89,114	5,562	735,498	47,863	783,361

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	ファスナー (千円)	産機 (千円)	制御他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,959,573	9,230,974	2,645,362	35,835,910	—	35,835,910
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,959,573	9,230,974	2,645,362	35,835,910	—	35,835,910
営業費用	21,026,665	7,124,281	2,190,113	30,341,060	1,199,948	31,541,009
営業利益	2,932,908	2,106,692	455,248	5,494,849	(1,199,948)	4,294,900
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	19,442,304	6,547,074	2,179,487	28,168,866	5,249,212	33,418,078
減価償却費	441,911	60,002	22,883	524,798	63,493	588,291
減損損失	142,962	—	—	142,962	—	142,962
資本的支出	488,367	138,951	4,708	632,028	122,547	754,575

(注) 1 事業区分の方法

当社グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっていますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの売上高に照して区分しました。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) ファスナー 工業用ファスナー、工業用ファスナー締付工具などの金属製品
- (2) 産機 自動ねじ締め機、自動組立機械などの一般機械器具
- (3) 制御他 流量計などの精密機械器具、LPG充填装置

3 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,211,178千円であり、その主なものは人事総務部等の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,199,948千円であり、その主なものは人事総務部等の管理部門に係る費用であります。

4 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,946,142千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,249,212千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより、ファスナー部門の資産が142,962千円減少しております。

6 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、消去又は全社の項目に含めた営業費用が31,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,946,769	4,865,089	1,118,748	32,930,607	—	32,930,607
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,144,676	289,102	—	1,433,778	(1,433,778)	—
計	28,091,445	5,154,191	1,118,748	34,364,385	(1,433,778)	32,930,607
営業費用	24,193,695	4,831,440	997,447	30,022,583	(223,482)	29,799,100
営業利益	3,897,749	322,751	121,300	4,341,801	(1,210,295)	3,131,506
II 資産	22,043,674	4,341,765	733,094	27,118,533	3,618,203	30,736,737

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,896,275	5,697,984	1,241,650	35,835,910	—	35,835,910
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,489,126	362,054	—	1,851,181	(1,851,181)	—
計	30,385,401	6,060,039	1,241,650	37,687,091	(1,851,181)	35,835,910
営業費用	25,292,251	5,655,560	1,223,102	32,170,914	(629,904)	31,541,009
営業利益	5,093,149	404,479	18,548	5,516,177	(1,221,276)	4,294,900
II 資産	24,303,807	4,977,482	802,351	30,083,641	3,334,437	33,418,078

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ……台湾、インドネシア、タイ

(2) その他の地域……米国他

3 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,211,178千円であり、その主なものは人事総務部等の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,199,948千円であり、その主なものは人事総務部等の管理部門に係る費用であります。

4 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,946,142千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,249,212千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより、「日本」において資産が142,962千円減少しております。

6 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、消去又は全社の項目に含めた営業費用が31,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	5,376,057	1,356,742	6,732,799
II 連結売上高(千円)			32,930,607
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.3	4.1	20.4

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	6,414,498	1,506,041	7,920,539
II 連結売上高(千円)			35,835,910
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.9	4.2	22.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ……台湾、インドネシア、タイ

(2) その他の地域……米国他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	278.97円	1株当たり純資産額	336.53円
1株当たり当期純利益	41.17円	1株当たり当期純利益	56.29円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	15,015,283
普通株式に係る純資産額(千円)	—	13,535,087
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計期間末の純資産額との差額(千円)	—	1,480,195
(うち少数株主持分)(千円)	—	(1,480,195)
普通株式の発行済株式数(株)	—	40,985,017
普通株式の自己株式数(株)	—	765,801
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	40,219,216

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益(千円)	1,696,834	2,262,287
普通株主に帰属しない金額(千円)	30,312	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(30,312)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,666,521	2,262,287
期中平均株式数(株)	40,482,885	40,186,850

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,813,396	1,959,952	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	805,584	945,609	1.9	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,851,848	3,118,110	1.9	平成20年～平成26年
合計	7,470,828	6,023,672	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,210,284	229,411	154,408	98,408

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第100期 (平成17年12月31日)		第101期 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			1,354,822		1,667,203
2 受取手形	※6,8		4,547,264		5,508,727
3 売掛金	※8		3,188,380		3,982,650
4 製品			846,608		536,520
5 原材料			584,413		574,129
6 仕掛品			1,524,433		1,685,011
7 貯蔵品			348,222		334,235
8 前払費用			38,478		40,245
9 繰延税金資産			105,404		125,704
10 未収入金			461,826		553,509
11 その他			40,881		34,558
貸倒引当金			△7,000		△10,000
流動資産合計			13,033,737	58.3	15,032,495
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	6,290,841		6,219,119	
減価償却累計額		4,250,667	2,040,174	4,339,839	1,879,279
(2) 構築物		685,620		687,334	
減価償却累計額		550,130	135,490	561,885	125,449
(3) 機械装置	※1	8,867,411		9,029,461	
減価償却累計額		7,861,318	1,006,093	7,663,715	1,365,746
(4) 車両運搬具		121,650		121,680	
減価償却累計額		114,534	7,116	113,100	8,579
(5) 工具器具備品		1,396,133		1,403,609	
減価償却累計額		1,258,497	137,636	1,277,104	126,505
(6) 土地	※1		3,497,121		3,468,814
(7) 建設仮勘定			188,054		102,654
有形固定資産合計			7,011,687	31.4	7,077,029
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			5,081		6,954
(2) 施設利用権			410		241
(3) 電話加入権			17,350		17,350
無形固定資産合計			22,843	0.1	24,546

区分	注記 番号	第100期 (平成17年12月31日)		第101期 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※ 1	418,412		470,293	
(2) 関係会社株式		828,966		847,646	
(3) 出資金		520		520	
(4) 長期貸付金		—		160,000	
(5) 従業員長期貸付金		198		—	
(6) 破産債権・更生債権等		3,775		679	
(7) 長期前払費用		10,235		18,396	
(8) 繰延税金資産		866,282		869,215	
(9) その他		147,965		147,707	
貸倒引当金		△3,000		△146,000	
投資その他の資産合計		2,273,356	10.2	2,368,459	9.6
固定資産合計		9,307,886	41.7	9,470,034	38.6
資産合計		22,341,623	100.0	24,502,530	100.0

区分	注記 番号	第100期 (平成17年12月31日)		第101期 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※6, 8	1,324,609		924,508	
2 買掛金	※ 8	1,122,468		1,420,892	
3 短期借入金		1,699,000		1,719,000	
4 一年以上以内返済予定の 長期借入金	※ 1	335,000		450,000	
5 未払金		1,874,086		2,808,999	
6 未払費用		287,116		284,393	
7 未払法人税等		399,957		883,443	
8 未払消費税等		64,566		75,683	
9 前受金		4,281		1,439	
10 預り金		89,058		101,261	
11 賞与引当金		89,000		87,000	
12 設備関係支払手形		41,532		2,993	
13 設備関係未払金		230,942		196,810	
14 その他		—		30,000	
流動負債合計		7,561,619	33.8	8,986,425	36.7
II 固定負債					
1 長期借入金	※ 1	1,578,000		1,128,000	
2 退職給付引当金		1,899,413		1,724,556	
3 役員退職引当金		98,400		116,500	
4 債務保証損失引当金		1,130,000		1,000,000	
5 預り保証金		118,006		119,849	
固定負債合計		4,823,819	21.6	4,088,905	16.7
負債合計		12,385,439	55.4	13,075,331	53.4
(資本の部)					
I 資本金	※ 2	3,522,580	15.8	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		880,645		—	
2 その他資本剰余金					
資本準備金減少差益		1,903,643		—	
資本剰余金合計		2,784,288	12.5	—	—
III 利益剰余金					
1 任意積立金					
配当準備積立金		145,000		—	
買換資産圧縮積立金		359,751		—	
別途積立金		1,980,000		—	
2 当期末処分利益					
利益剰余金合計		3,649,676	16.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金		151,591	0.7	—	—
V 自己株式	※ 3	△151,950	△0.7	—	—
資本合計		9,956,184	44.6	—	—
負債及び資本合計		22,341,623	100.0	—	—

区分	注記 番号	第100期 (平成17年12月31日)		第101期 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	3,522,580	14.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		880,645	
(2) その他資本剰余金		—		1,903,643	
資本剰余金合計		—	—	2,784,288	11.4
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
配当準備積立金		—		145,000	
買替資産圧縮積立金		—		353,449	
別途積立金		—		2,800,000	
繰越利益剰余金		—		1,867,107	
利益剰余金合計		—	—	5,165,556	21.1
4 自己株式		—	—	△184,544	△0.8
株主資本合計		—	—	11,287,880	46.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	139,318	0.5
評価・換算差額等合計		—	—	139,318	0.5
純資産合計		—	—	11,427,198	46.6
負債及び純資産合計		—	—	24,502,530	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第100期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			第101期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
製品売上高	※6	21,350,744			23,506,734		
商品売上高		163,824	21,514,569	100.0	192,434	23,699,169	100.0
II 売上原価							
期首製品たな卸高		857,733			846,608		
当期製品製造原価		17,055,309			18,144,219		
当期商品仕入高		157,716			185,601		
合計		18,070,759			19,176,429		
他勘定へ振替高	※1	480,159			711,422		
期末製品たな卸高		846,608	16,743,991	77.8	536,520	17,928,486	75.7
売上総利益			4,770,577	22.2	5,770,683		24.3
III 販売費及び一般管理費	※2,3		2,972,301	13.8	2,935,365		12.3
営業利益			1,798,276	8.4	2,835,318		12.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		3,213			4,214		
2 有価証券利息		82			—		
3 受取配当金	※6	145,406			144,412		
4 賃貸料	※6	84,261			80,717		
5 スクラップ売却収入		—			40,454		
6 受取死亡保険金		—			38,478		
7 雑収入		72,735	305,699	1.4	72,023	380,302	1.6
V 営業外費用							
1 支払利息		74,695			58,664		
2 手形売却損		9,783			6,186		
3 雑損失		10,298	94,777	0.4	8,530	73,381	0.3
経常利益			2,009,198	9.4	3,142,238		13.3

区分	注記 番号	第100期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			第101期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益	※4						
1 固定資産売却益		2,756		2,043			
2 貸倒引当金戻入額		11,219		—			
3 債務保証損失引当金 戻入額		—	13,976	0.0	130,000	132,043	0.5
VII 特別損失	※5						
1 固定資産処分損		41,847		40,724			
2 貸倒引当金繰入額		—	41,847	0.2	145,510	186,234	0.8
税引前当期純利益			1,981,328	9.2		3,088,047	13.0
法人税、住民税 及び事業税		781,112			1,279,188		
法人税等調整額		29,691	810,803	3.8	△14,844	1,264,344	5.3
当期純利益			1,170,524	5.4		1,823,703	7.7
前期繰越利益			116,458			—	
中間配当額			122,058			—	
当期未処分利益			1,164,924			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第100期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第101期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		5,185,807	30.2	6,060,343	32.9
II 労務費	※1	4,827,830	28.2	4,629,515	25.2
III 経費	※1	7,136,374	41.6	7,705,735	41.9
当期総製造費用		17,150,012	100.0	18,395,594	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,592,207		1,524,433	
合計		18,742,220		19,920,028	
他勘定へ振替高	※2	162,476		90,797	
期末仕掛品たな卸高		1,524,433		1,685,011	
当期製品製造原価		17,055,309		18,144,219	

(脚注)

第100期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第101期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
I 原価計算の方法 組別・等級別総合原価計算。ただし、産機は個別原 価計算を採用しております。	I 原価計算の方法 同左
II ※1 労務費のうち、主なものは次のとおりであり ます。 賞与引当金繰入額 66,558 千円 退職給付費用 351,683 経費のうち、主なものは次のとおりでありま す。 外注加工費 6,149,266 千円 減価償却費 266,718	II ※1 労務費のうち、主なものは次のとおりであり ます。 賞与引当金繰入額 63,143 千円 退職給付費用 253,423 経費のうち、主なものは次のとおりでありま す。 外注加工費 6,670,778 千円 減価償却費 293,580
※2 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。 (1) たな卸資産廃棄等振替高 16,765千円 (2) 固定資産振替高 145,711 計 162,476	※2 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。 (1) たな卸資産廃棄等振替高 9,116千円 (2) 固定資産振替高 81,681 計 90,797

③ 【利益処分計算書】

		第100期 (平成18年3月30日 株主総会承認)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,164,924
II 任意積立金取崩高			
買換資産圧縮積立金 取崩高		3,226	3,226
合計			1,168,150
III 利益処分額			
1 配当金		121,246	
2 役員賞与金		25,000	
3 任意積立金			
別途積立金		820,000	966,246
IV 次期繰越利益			201,904

④ 【株主資本等変動計算書】

第101期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金
平成17年12月31日残高(千円)	3,522,580	880,645	1,903,643
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
役員賞与の支給			
当期純利益			
自己株式の取得			
買換資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年12月31日残高(千円)	3,522,580	880,645	1,903,643

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						
	その他利益剰余金						
	配当準備積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高(千円)	145,000	359,751	1,980,000	1,164,924	△151,950	9,804,593	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△282,822		△282,822	
役員賞与の支給				△25,000		△25,000	
当期純利益				1,823,703		1,823,703	
自己株式の取得					△32,593	△32,593	
買換資産圧縮積立金の取崩		△6,302		6,302		—	
別途積立金の積立			820,000	△820,000		—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△6,302	820,000	702,182	△32,593	1,483,286	
平成18年12月31日残高(千円)	145,000	353,449	2,800,000	1,867,107	△184,544	11,287,880	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	151,591	151,591	9,956,184
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△282,822
役員賞与の支給			△25,000
当期純利益			1,823,703
自己株式の取得			△32,593
買換資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△12,272	△12,272	△12,272
事業年度中の変動額合計(千円)	△12,272	△12,272	1,471,013
平成18年12月31日残高(千円)	139,318	139,318	11,427,198

重要な会計方針

第100期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第101期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																										
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価の有るもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価の無いもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区分</th> <th style="width: 30%;">評価方法</th> <th style="width: 15%;">評価基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">製品</td> <td>ファスナー</td> <td>移動平均法</td> <td>原価法</td> </tr> <tr> <td>制御システム</td> <td>移動平均法</td> <td>原価法</td> </tr> <tr> <td>産機</td> <td>個別法</td> <td>原価法</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">仕掛品</td> <td>ファスナー</td> <td>先入先出法</td> <td>原価法</td> </tr> <tr> <td>制御システム</td> <td>先入先出法</td> <td>原価法</td> </tr> <tr> <td>産機</td> <td>個別法</td> <td>原価法</td> </tr> <tr> <td>原材料・貯蔵品</td> <td>移動平均法</td> <td>原価法</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物…………… 7年～50年 機械装置… 7年～13年</p> <p>2) 無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産の減価償却の方法は、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外については、定額法を採用しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	区分	評価方法	評価基準	製品	ファスナー	移動平均法	原価法	制御システム	移動平均法	原価法	産機	個別法	原価法	仕掛品	ファスナー	先入先出法	原価法	制御システム	先入先出法	原価法	産機	個別法	原価法	原材料・貯蔵品	移動平均法	原価法	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価の有るもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価の無いもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2) 無形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p>
区分	評価方法	評価基準																									
製品	ファスナー	移動平均法	原価法																								
	制御システム	移動平均法	原価法																								
	産機	個別法	原価法																								
仕掛品	ファスナー	先入先出法	原価法																								
	制御システム	先入先出法	原価法																								
	産機	個別法	原価法																								
原材料・貯蔵品	移動平均法	原価法																									

第100期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第101期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
<p>2) 賞与引当金 従業員への賞与の支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を引当計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付会計基準変更時差異2,368,138千円のうち、1,310,077千円を退職給付信託設定により一時償却し、残額1,058,061千円を10年による按分額で費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>4) 役員退職引当金 役員の退職金支出に備えて、役員退職金内規により算定した所要見込額を計上したものであります。</p> <p>5) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、債務保証先の財政状態の実情を勘案し個別検討による必要額を見積計上しております。</p> <p>5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6) ヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金利スワップ取引</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>3) ヘッジ方針 当社は通常業務を遂行する上で金利リスクにさらされており、このリスクをヘッジする手段としてのデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本金額とヘッジ対象の元本金額が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ取引	借入金の利息	<p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4) 役員退職引当金 同左</p> <p>5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>5) リース取引の処理方法 同左</p> <p>6) ヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ取引	借入金の利息				

会計処理の変更

<p>第100期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>第101期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(売上計上基準) 従来、産機部門の大型機械の国内売上は「出荷基準」により計上しておりましたが、当事業年度より「検収基準」に変更しております。 この変更は、産機製品の仕様の多様化・特殊化等により、特に大型機械の出荷から検収完了までの期間が長期化する傾向にあり、その結果期間損益に与える影響の重要性が高まってきたため、より適正な期間損益計算を行うために当期に実施したものであります。この変更により、従来の方法に比し、売上高は401,704千円減少し、営業利益、経常利益、および税引前当期純利益はそれぞれ119,102千円減少しております。</p>	<p>————— (固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。 (役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、30,000千円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,427,198千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>第100期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>第101期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>「スクラップ売却収入」は前事業年度では営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「スクラップ売却収入」の金額は20,348千円です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第100期 (平成17年12月31日)				第101期 (平成18年12月31日)			
<p>※1 担保資産 担保提供資産とその対応債務は次のとおりであります。</p>				<p>※1 担保資産 担保提供資産とその対応債務は次のとおりであります。</p>			
担保提供資産(千円)		対応債務(千円)		担保提供資産(千円)		対応債務(千円)	
工場財団				工場財団			
土地	740,649	長期借入金 (一年以内 返済予定額 176,000千円含)	1,302,000	土地	740,649	長期借入金 (一年以内 返済予定額 166,000千円含)	1,126,000
建物	840,002			建物	772,893		
機械装置	182,509			機械装置	160,318		
計	1,763,160			計	1,673,860		
土地	618,203	長期借入金 (一年以内 返済予定額 36,000千円含)	184,000	土地	618,203	長期借入金 (一年以内 返済予定額 36,000千円含)	148,000
建物	264,642			建物	250,039		
投資有価証券	339,570	一年以内返済予定 の長期借入金	-	投資有価証券	342,724	一年以内返済予定 の長期借入金	-
<p>※2 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数は次のとおりであります。 会社が発行する株式の総数 普通株式 98,800千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 40,985千株</p>				<p>※2 ———</p>			
<p>※3 会社が保有する自己株式の数 普通株式 569,624株</p>				<p>※3 ———</p>			
<p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産の増加額は151,591千円であります。</p>				<p>4 ———</p>			

(損益計算書関係)

第100期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第101期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																								
<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 自社製品社内消費高 480,159千円</p>	<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 自社製品社内消費高 711,422千円</p>																																								
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は59%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">444,111千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">835,704</td></tr> <tr><td>従業員賞与金</td><td style="text-align: right;">245,876</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">207,251</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,847</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">106,201</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,600</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">65,094</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">132,620</td></tr> <tr><td>開発試験研究費</td><td style="text-align: right;">211,604</td></tr> </table>	運賃荷造費	444,111千円	従業員給料手当	835,704	従業員賞与金	245,876	福利厚生費	207,251	賞与引当金繰入額	19,847	退職給付費用	106,201	役員退職引当金繰入額	23,600	減価償却費	65,094	賃借料	132,620	開発試験研究費	211,604	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は59%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">474,485千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">685,927</td></tr> <tr><td>従業員賞与金</td><td style="text-align: right;">267,247</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">193,523</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,569</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">73,229</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,900</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">69,934</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">125,879</td></tr> <tr><td>開発試験研究費</td><td style="text-align: right;">221,430</td></tr> </table>	運賃荷造費	474,485千円	従業員給料手当	685,927	従業員賞与金	267,247	福利厚生費	193,523	賞与引当金繰入額	20,569	退職給付費用	73,229	役員退職引当金繰入額	24,900	減価償却費	69,934	賃借料	125,879	開発試験研究費	221,430
運賃荷造費	444,111千円																																								
従業員給料手当	835,704																																								
従業員賞与金	245,876																																								
福利厚生費	207,251																																								
賞与引当金繰入額	19,847																																								
退職給付費用	106,201																																								
役員退職引当金繰入額	23,600																																								
減価償却費	65,094																																								
賃借料	132,620																																								
開発試験研究費	211,604																																								
運賃荷造費	474,485千円																																								
従業員給料手当	685,927																																								
従業員賞与金	267,247																																								
福利厚生費	193,523																																								
賞与引当金繰入額	20,569																																								
退職給付費用	73,229																																								
役員退職引当金繰入額	24,900																																								
減価償却費	69,934																																								
賃借料	125,879																																								
開発試験研究費	221,430																																								
<p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、309,701千円であります。</p>	<p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、353,168千円であります。</p>																																								
<p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 機械装置売却益</td><td style="text-align: right;">2,526千円</td></tr> <tr><td>(2) 車両運搬具売却益</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>(3) 工具器具備品売却益</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,756</td></tr> </table>	(1) 機械装置売却益	2,526千円	(2) 車両運搬具売却益	218	(3) 工具器具備品売却益	12	計	2,756	<p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 機械装置売却益</td><td style="text-align: right;">2,043千円</td></tr> </table>	(1) 機械装置売却益	2,043千円																														
(1) 機械装置売却益	2,526千円																																								
(2) 車両運搬具売却益	218																																								
(3) 工具器具備品売却益	12																																								
計	2,756																																								
(1) 機械装置売却益	2,043千円																																								
<p>※5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 土地売却損</td><td style="text-align: right;">601千円</td></tr> <tr><td>(2) 機械装置売却損</td><td style="text-align: right;">1,057</td></tr> <tr><td>(3) 建物除却損</td><td style="text-align: right;">9,124</td></tr> <tr><td>(4) 機械装置除却損</td><td style="text-align: right;">23,861</td></tr> <tr><td>(5) 工具器具備品除却損</td><td style="text-align: right;">7,128</td></tr> <tr><td>(6) 車両運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,847</td></tr> </table>	(1) 土地売却損	601千円	(2) 機械装置売却損	1,057	(3) 建物除却損	9,124	(4) 機械装置除却損	23,861	(5) 工具器具備品除却損	7,128	(6) 車両運搬具除却損	73	計	41,847	<p>※5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 土地売却損</td><td style="text-align: right;">13,010千円</td></tr> <tr><td>(2) 建物売却損</td><td style="text-align: right;">8,351</td></tr> <tr><td>(3) 機械装置売却損</td><td style="text-align: right;">625</td></tr> <tr><td>(4) 建物除却損</td><td style="text-align: right;">7,120</td></tr> <tr><td>(5) 機械装置除却損</td><td style="text-align: right;">10,859</td></tr> <tr><td>(6) 工具器具備品除却損</td><td style="text-align: right;">598</td></tr> <tr><td>(7) 車両運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,724</td></tr> </table>	(1) 土地売却損	13,010千円	(2) 建物売却損	8,351	(3) 機械装置売却損	625	(4) 建物除却損	7,120	(5) 機械装置除却損	10,859	(6) 工具器具備品除却損	598	(7) 車両運搬具除却損	158	計	40,724										
(1) 土地売却損	601千円																																								
(2) 機械装置売却損	1,057																																								
(3) 建物除却損	9,124																																								
(4) 機械装置除却損	23,861																																								
(5) 工具器具備品除却損	7,128																																								
(6) 車両運搬具除却損	73																																								
計	41,847																																								
(1) 土地売却損	13,010千円																																								
(2) 建物売却損	8,351																																								
(3) 機械装置売却損	625																																								
(4) 建物除却損	7,120																																								
(5) 機械装置除却損	10,859																																								
(6) 工具器具備品除却損	598																																								
(7) 車両運搬具除却損	158																																								
計	40,724																																								
<p>※6 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品売上高</td><td style="text-align: right;">3,315,178千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">140,907</td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td style="text-align: right;">71,759</td></tr> </table>	製品売上高	3,315,178千円	受取配当金	140,907	賃貸料	71,759	<p>※6 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品売上高</td><td style="text-align: right;">3,533,937千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">138,846</td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td style="text-align: right;">71,094</td></tr> </table>	製品売上高	3,533,937千円	受取配当金	138,846	賃貸料	71,094																												
製品売上高	3,315,178千円																																								
受取配当金	140,907																																								
賃貸料	71,759																																								
製品売上高	3,533,937千円																																								
受取配当金	138,846																																								
賃貸料	71,094																																								

(株主資本等変動計算書関係)

第101期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	569,624	43,154	—	612,778

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

第100期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				第101期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	130,021	113,145	16,875	機械装置	81,277	74,561	6,715
工具器具備品	308,665	208,959	99,705	工具器具備品	238,200	105,725	132,475
車両運搬具	33,025	6,963	26,062	車両運搬具	36,822	13,445	23,376
合計	471,711	329,068	142,642	合計	356,300	193,732	162,567
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			44,799千円	1年以内			52,014千円
1年超			97,843	1年超			110,553
合計			142,642	合計			162,567
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			57,554千円	支払リース料			59,029千円
減価償却費相当額			57,554	減価償却費相当額			59,029
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5				5 減損損失について			
				減損損失がないため、項目等の記載は省略しております。			

(有価証券関係)

第100期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

第101期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第100期 (平成17年12月31日)	第101期 (平成18年12月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>退職給付引当金</td><td></td></tr><tr><td>損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,164,362千円</td></tr><tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">408,436</td></tr><tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">458,780</td></tr><tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">39,950</td></tr><tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">10,951</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">115,307</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,197,788</u></td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△867,216</u></td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,330,571</u></td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">255,271</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">103,612</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>358,884</u></td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>971,687</u></td></tr></table>	退職給付引当金		損金算入限度超過額	1,164,362千円	関係会社株式評価損	408,436	債務保証損失引当金	458,780	役員退職引当金	39,950	ゴルフ会員権評価損	10,951	その他	115,307	繰延税金資産小計	<u>2,197,788</u>	評価性引当額	<u>△867,216</u>	繰延税金資産合計	<u>1,330,571</u>	買換資産圧縮積立金	255,271	その他	103,612	繰延税金負債合計	<u>358,884</u>	繰延税金資産の純額	<u>971,687</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>退職給付引当金</td><td></td></tr><tr><td>損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,167,834千円</td></tr><tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">408,436</td></tr><tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">406,000</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">59,077</td></tr><tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">47,299</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">142,159</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,230,807</u></td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△887,493</u></td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,343,313</u></td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">253,169</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">95,224</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>348,394</u></td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>994,919</u></td></tr></table>	退職給付引当金		損金算入限度超過額	1,167,834千円	関係会社株式評価損	408,436	債務保証損失引当金	406,000	貸倒引当金	59,077	役員退職引当金	47,299	その他	142,159	繰延税金資産小計	<u>2,230,807</u>	評価性引当額	<u>△887,493</u>	繰延税金資産合計	<u>1,343,313</u>	買換資産圧縮積立金	253,169	その他	95,224	繰延税金負債合計	<u>348,394</u>	繰延税金資産の純額	<u>994,919</u>
退職給付引当金																																																									
損金算入限度超過額	1,164,362千円																																																								
関係会社株式評価損	408,436																																																								
債務保証損失引当金	458,780																																																								
役員退職引当金	39,950																																																								
ゴルフ会員権評価損	10,951																																																								
その他	115,307																																																								
繰延税金資産小計	<u>2,197,788</u>																																																								
評価性引当額	<u>△867,216</u>																																																								
繰延税金資産合計	<u>1,330,571</u>																																																								
買換資産圧縮積立金	255,271																																																								
その他	103,612																																																								
繰延税金負債合計	<u>358,884</u>																																																								
繰延税金資産の純額	<u>971,687</u>																																																								
退職給付引当金																																																									
損金算入限度超過額	1,167,834千円																																																								
関係会社株式評価損	408,436																																																								
債務保証損失引当金	406,000																																																								
貸倒引当金	59,077																																																								
役員退職引当金	47,299																																																								
その他	142,159																																																								
繰延税金資産小計	<u>2,230,807</u>																																																								
評価性引当額	<u>△887,493</u>																																																								
繰延税金資産合計	<u>1,343,313</u>																																																								
買換資産圧縮積立金	253,169																																																								
その他	95,224																																																								
繰延税金負債合計	<u>348,394</u>																																																								
繰延税金資産の純額	<u>994,919</u>																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																								

(1株当たり情報)

第100期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第101期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	245.73円	1株当たり純資産額	283.05円
1株当たり当期純利益	28.17円	1株当たり当期純利益	45.14円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第100期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第101期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	11,427,198
普通株式に係る純資産額(千円)	—	11,427,198
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	40,985,017
普通株式の自己株式数(株)	—	612,778
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	40,372,239

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	第100期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第101期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益(千円)	1,170,524	1,823,703
普通株主に帰属しない金額(千円)	25,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(25,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,145,524	1,823,703
期中平均株式数(株)	40,668,853	40,403,247

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)テクノアソシエ	213,600	296,476
新光証券(株)	70,000	32,340
(株)G S I クレオス	100,828	17,644
(株)島精機製作所	5,500	14,740
(株)鳥羽洋行	5,000	12,250
(株)マキタ	3,000	10,950
協立電機(株)	5,000	8,700
(株)水夢	100	5,000
神鋼商事(株)	10,000	3,410
中外炉工業(株)	6,427	2,949
その他11銘柄	113,200	65,831
計	532,655	470,293

(注) 東洋物産(株)は平成18年8月1日をもって(株)テクノアソシエに商号変更しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,290,841	8,867	80,589	6,219,119	4,339,839	140,425	1,879,279
構築物	685,620	1,713	—	687,334	561,885	11,754	125,449
機械装置	8,867,411	565,500	403,449	9,029,461	7,663,715	184,724	1,365,746
車両運搬具	121,650	3,200	3,170	121,680	113,100	1,578	8,579
工具器具備品	1,396,133	13,642	6,167	1,403,609	1,277,104	24,465	126,505
土地	3,497,121	—	28,307	3,468,814	—	—	3,468,814
建設仮勘定	188,054	530,887	616,287	102,654	—	—	102,654
有形固定資産計	21,046,834	1,123,811	1,137,971	21,032,674	13,955,645	362,949	7,077,029
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	22,939	15,985	2,120	6,954
施設利用権	—	—	—	6,778	6,537	169	241
電話加入権	—	—	—	17,350	—	—	17,350
無形固定資産計	—	—	—	47,068	22,522	2,289	24,546
長期前払費用	34,256	17,375	22,733	28,898	10,501	8,262	18,396
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 機械装置当期増加額の主なものは、ねじ製造設備の増強に関するものであります。
 機械装置当期減少額の主なものは、ねじ製造設備の除却に関するものであります。
 建設仮勘定当期増加額の主なものは、ねじ製造設備の増強に関するものであります。

(注) 2 無形固定資産の金額は、資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,000	148,795	2,602	193	156,000
賞与引当金	89,000	87,000	89,000	—	87,000
役員退職引当金	98,400	24,900	6,800	—	116,500
債務保証損失引当金	1,130,000	—	—	130,000	1,000,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、現金回収による取崩しであります。
 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、借入金返済に伴う取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
預金の種類	
当座預金	533,285
普通預金	52,675
定期預金	1,018,000
別段預金	6,359
外貨預金	46,248
小計	1,656,570
現金	10,633
合計	1,667,203

B 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東京鋳兼	1,155,330
和光(株)	412,856
藤田螺子工業(株)	314,144
オリップ(株)	259,023
(株)ユニタス	167,697
その他	3,199,675
合計	5,508,727

(ロ)期日別内訳

区分	受取手形(千円)
貸借対照表日後 1ヶ月以内	1,478,670
〃 2ヶ月 〃	1,328,907
〃 3ヶ月 〃	1,393,550
〃 4ヶ月 〃	1,095,237
〃 5ヶ月 〃	159,037
貸借対照表日後5ヶ月を超えるもの	53,324
合計	5,508,727

C 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC.	452,337
日信工業㈱	412,576
㈱東京鋳兼	409,271
藤田螺子工業㈱	282,947
三菱重工業㈱	148,016
その他	2,277,501
合計	3,982,650

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	前期末残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) (C) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	回転率(回)(E) (B) $\frac{(B)}{\{(A)+(D)\} \times 1/2}$	滞留日数(日) 365 $\frac{365}{(E)}$
	売掛金	3,188,380	24,771,235	23,976,965	3,982,650	85.8	6.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

D 製品

品名	金額(千円)
ねじ類	476,551
流量計	12,446
ロングロック	11,494
NKグリップ	7,309
その他	28,718
合計	536,520

E 原材料

品名	金額(千円)
工具材	229,778
産機原材料	81,176
鉄線	62,243
ステンレス線	57,914
座金	48,597
その他	94,419
合計	574,129

F 仕掛品

品名	金額(千円)
産業機械	773,637
ねじ類	453,552
流量計	217,841
その他	239,980
合計	1,685,011

G 貯蔵品

品名	金額(千円)
消耗工具	293,378
その他	40,856
合計	334,235

② 流動負債

A 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(協)日東協力会	335,214
日本通運㈱	132,835
サンリツ金属㈱	61,121
ユケン工業㈱	39,284
日本精線㈱	34,605
その他	321,447
合計	924,508

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
貸借対照表日後 1ヶ月以内	309,433
〃 2ヶ月 〃	296,868
〃 3ヶ月 〃	139,761
〃 4ヶ月 〃	149,302
〃 5ヶ月 〃	29,143
合計	924,508

B 買掛金

相手先	金額(千円)
神鋼商事(株)	122,518
日東公進(株)	82,070
佐和鍍金工業(株)	61,988
鐘通(株)一福知山営業所	44,734
旭和螺絲股份有限公司	41,799
その他	1,067,781
合計	1,420,892

C 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)京都銀行	943,000
(株)三菱東京UFJ銀行	406,000
(株)みずほコーポレート銀行	118,000
中央三井信託銀行(株)	104,000
日東公進(株)	100,000
(株)三井住友銀行	48,000
合計	1,719,000

D 未払金

相手先	金額(千円)
(株)京都銀行	2,588,434
舞鶴社会保険事務所	50,775
日本通運(株)	35,959
印刷製本包装機械健康保険組合	28,184
その他	105,645
合計	2,808,999

E 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ベイツックジャパン	874
上原成商事(株)	651
太平石油(株)	473
(有)小川商事	377
オークマ(株)	297
その他	319
合計	2,993

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
貸借対照表日後 1ヶ月以内	1,407
〃 2ヶ月 〃	218
〃 3ヶ月 〃	297
〃 4ヶ月 〃	1,069
合計	2,993

③ 固定負債

A 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)京都銀行	300,000
(株)みずほコーポレート銀行	300,000
中央三井信託銀行(株)	150,000
(株)三菱東京UFJ銀行	150,000
その他	228,000
計	1,128,000
控除一年以内に返済予定の 長期借入金	450,000
合計	1,578,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	10,000株券、5,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の株数を表示した株券（1単元の株式の数に満たない株式の数を表示した株券は、汚損または毀損による再発行、満欄による再発行、株券失効による再発行以外発行を請求することができない。）
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	以下の算出により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1 平成19年3月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.nittoseiko.co.jp/>

2 平成19年3月29日開催の取締役会決議により株式取扱規定の一部変更を行い、当会社の発行する株券の種類を次のとおりといたしました。

当会社が発行する株券の種類は、10,000株券、1,000株券、および1,000株に満たない数を表示した株券とする。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日	平成18年1月10日 近畿財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日	平成18年2月10日 近畿財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日	平成18年3月10日 近畿財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第100期)	自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	平成18年3月31日 近畿財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年3月1日 至 平成18年3月30日	平成18年4月10日 近畿財務局長に提出。
(6) 半期報告書	事業年度 (第101期中)	自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	平成18年9月25日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

日東精工株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 味谷 祐司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加地 敬
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東精工株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、従来、産機部門の大型機械の国内売上は「出荷基準」により計上していたが、当連結会計年度より「検収基準」に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

日東精工株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 秋山直樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加地敬
業務執行社員

協立監査法人

代表社員 公認会計士 串畑豊量
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大塚孝雄
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東精工株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

日東精工株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 味谷 祐司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加地 敬
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東精工株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、従来、産機部門の大型機械の国内売上は「出荷基準」により計上していたが、当事業年度より「検収基準」に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

日東精工株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 秋山直樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加地敬
業務執行社員

協立監査法人

代表社員 公認会計士 串畑豊量
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大塚孝雄
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東精工株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。